

平成 3 1 年度

主 な 事 務 事 業 調



# 平成31年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	情報化推進事業 (うちグループウェア・ペーパーレス会議システム整備事業分)				
費目	款	議会費	項	議会費	目 議会費
事業費	1,683千円 (11,054千円の内数)			予算書	106頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	タブレット端末等を利用した情報共有と会議運営を行い、議会活動や議員活動の効率化・活性化を推進するとともに、ペーパーレス化・業務効率化により経費軽減を図る。			
	事業の内容	1 グループウェアの導入 迅速かつ確実な情報の伝達・共有等を可能とするシステムを導入する。		
2 ペーパーレス会議システムの導入 ペーパーレス会議を効率的・効果的に実施するためのシステムを導入する。				
事業の内容	3 無線LANの整備 ペーパーレス会議システムを安定的に運用するために議会フロアのインターネット環境(無線LAN)を整備する。			
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
国支出金		-		
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		1,683		
担当課 議会事務局総務課		課長名	樋口佐由理	内線番号 1411

平成31年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	議会傍聴者用手話通訳者・要約筆記者配置事業					
費目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費	112 千円			予算書	106 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「舞鶴市言語としての手話の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定趣旨に鑑み、その目的達成に資するため、本会議・委員会の傍聴が可能となるよう、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を整備する。				
	舞鶴市議会における本会議・委員会の傍聴者の希望に応じ、当該会議が開催される議場等に手話通訳者や要約筆記者を配置するもの。				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	112			
財源内訳					
担当課	議会事務局総務課	課長名	樋口佐由理		内線番号 1411

事業名	RPA業務効率化実装事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	8,000 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	住民サービスの向上を図るため、RPAを活用した業務プロセスの見直しによる生産性の向上、作業の自動化を行い、業務の効率化を図る。  ※RPA(Robotic Process Automation) パソコンの操作を記憶し自動実行するソフトウェアロボット。 ホワイトカラーの業務改革のため世界中で導入が進んでいる。				
	【RPA業務効率化実装事業】  RPAの導入により、日常業務における定型的で膨大な業務について、業務プロセスの自動化、作業時間の短縮（効率化）やミスが少なく正確で的確な処理を実現する。 実現に向けて、業務プロセスの検証を行い、定量的かつ単純な繰り返し作業を行う業務を選定し、RPAによる自動化で効果が期待できる業務から順次導入を行う。  ○ソフトウェアライセンス 4,666千円 ○RPA実装支援サービス 3,334千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	2,666	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業費補助金(1/3)		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		5,334			
担当課 情報システム 課			課長名 吉崎 豊	内線番号 2610	

平成31年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	行財政改革推進経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	1,000 千円			予 算 書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

将来を見据え、効率的で効果的な行財政運営を行うため、時代に合った市民サービスのあり方を検討し、業務の仕組みや実施方法等について、市民目線に立って行財政改革を推進する。

事業の内容

- ◎職員の行革意識向上を目指し「行革セミナー」を開催
- ◎市民レビュー  
「舞鶴版・地方創生」を市民・地域と一丸となって推進するため、「政策・事業のPR」「市民意見の聴取・事業への反映」「市民の市政参画」を目指し、「市民レビュー」を実施。
- ◎市民サービスや業務のあり方の検討  
時代に合った市民サービスのあり方を検討するとともに、ICT（情報通信技術）の活用による行政事務の効率化等について検証し、見直す。
- ◎受益者負担の適正化に向けた取組  
「受益者負担（使用料・手数料）に関する基本方針」に基づき、公共施設のサービス向上の取組状況、施設の利用状況やコストの状況等の検証を行う。

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,000		

担当課 企画政策 課 課長名 松岡 幸治 内線番号 1330

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	西総合会館整備事業（全体）					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
		農林水産業費		林業費		林業総務費
		教育費		社会教育費		社会教育総務費 公民館費
事業費	102,562 千円			予算書	110・186・236・238 頁	
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続	

事業の目的	舞鶴西総合会館は、昭和61年の開設から33年が経過し、館内設備の老朽化が顕著となっていることから、施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、国が進める温室効果ガスの削減に向けた補助制度を活用し、照明のLED化及び空調設備の改修を行う。				
	事業の内容	<p>[事業概要]</p> <p>1. 照明改修 28,246千円          工事内容：施設全体の照明改修（LED化）工事</p> <p>2. 空調設備改修 74,316千円          工事内容：空調設備の熱源となる冷温水発生機の更新          全館の空調設備の改修等</p> <p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LED化による消費電力量の削減見込み              (現行) 63,931kWh (改修後) 18,435kWh 削減量45,496kWh (削減率71%)</li> <li>冷温水発生機更新による消費電力量の削減見込み              (現行) 43,960kWh (改修後) 22,560kWh 削減量21,400kWh (削減率49%)</li> <li>CO2削減見込み              照明LED化 削減量26.3t 削減率71%              冷温水発生機 削減量38t 削減率27%              計 削減量64.3t 削減率35.7% (予算書)</li> </ul>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	47,100	総務債、林業債、社会教育債		104
	その他	42,269	雑入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)		102
	一般財源	13,193			
担当課	西支所 農林 文化振興 地域づくり支援	課	課長名	山崎 久夫 桑垣 義亮 左織美紀恵 岩田 宏幸	内線 番号 3100 1240 1230 1225

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	公共施設管理事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	11,300 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>既存の公共施設を長く、大切に使うという基本理念のもと、公共施設の質の確保、コストの削減、支出の平準化などを目的として、計画的な予防保全による施設の長寿命化を図る。</p> <p>※予防保全とは 計画的に点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する保全方法</p>					
	事業の内容	<p>建物の定期点検によって劣化状況等を確認し、改修履歴等を参考にしながら優先順位を設定するとともに、併せて、費用の平準化を検討することにより、具体的な実施時期、工事内容等を定めるための「短・中期保全計画」を策定する。</p> <p>平成31年度 策定対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化公園体育館</li> <li>・西駅交流センター</li> <li>・西市民プラザ</li> </ul>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	9,000	電源立地地域対策補助金(定額)	74		
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		2,300				
担当課		資産マネジメント推進 課	課長名	仲川 真広	内線番号	1361



平成31年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	文化のまちづくり推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費
事業費	3,974 千円			予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴市文化振興基本計画に基づき、市民がアートや音楽など文化芸術に触れる機会を創出し、文化を楽しみ創造できるまちづくりに取り組むとともに、ふるさとへの誇りや郷土愛を醸成し、心豊かに暮らせるまちづくりを推進する。		
	事業の内容		
事業の内容	○舞鶴市展2019 赤れんが公募美術展の開催 市民文化の向上を図るため、洋画・日本画・書・写真・工芸の5部門の公募による展示会を赤れんがパークで実施する。		
	○アートスタート事業 乳幼児とその保護者を対象に、陶芸体験や作品を使った食育のワークショップ、箏体験など、子どもが初めてアートに触れる機会を創出する。		
	○音楽を活かしたまちづくり事業 市民が歴史文化遺産の中で音楽に触れる機会を創出する。		
	○市の収蔵品を活かしたアート展の開催 海辺の京都浮世絵コレクションや版画など、市が所蔵する芸術作品の展示や関連するワークショップを行う。		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	340	雑入(市展審査料)	102
	一般財源	3,634		

担当課	文化振興	課	課長名	左織 美紀恵	内線番号	1230
-----	------	---	-----	--------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	MICE誘致推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	735 千円			予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>	

事業の目的	<p>世界各国から約3,000人の博物館関係者の参加が見込まれる「ICOM国際博物館会議京都大会2019」(2019年9月1日～7日)に向け、昨年度プレ大会「ICOM舞鶴ミーティング2018」を開催した実績を踏まえ、エクスカーション(視察旅行)等を北部地域に誘致し、世界記憶遺産資料をはじめとする舞鶴の歴史文化や観光の魅力を世界へ発信する。 また、地域への経済効果が期待される企業研修や学会等の新たな誘致に努める。</p> <p>※MICEとは Meeting(研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった言葉であり、多くの集客交流が見込まれるビジネストラベルの一つの形態。</p>						
	事業の内容	<p>○「ICOM京都大会2019」関連事業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の京都DMO等と連携し、エクスカーション等の誘致</li> <li>・取り組みを通じた北部地域博物館の交流・連携の推進</li> </ul> <p>○企業等の研修会や学会等の誘致</p>					
財源内訳		y区	分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国	支出金	-				
	府	支出金	-				
	地	方債	-				
	そ	の他	-				
	一	般財源	735				
担当課			舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	内線	68-
						番号	0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	引揚の史実継承事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,392 千円			予算書	112 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>次世代への継承を推進する教育旅行誘致をさらに推進するとともに、本市の平和発信の拠点である舞鶴引揚記念館を中心とした官民協働の取り組みを歴史としてまとめ、ホームページなどで国内外に広く発信する。</p> <p>また世界記憶遺産登録資料収蔵施設にふさわしい資料の集積、研究、保存、活用を推進するため、更なる資料の調査やアーカイブ化の推進を図り、平和の尊さを広く発信していく。</p>
事業の内容	<p>【次世代への継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平和学習、教育旅行の誘致</li> <li>○デジタル版引揚記念館史の作成</li> <li>○収蔵資料のアーカイブ化の推進</li> <li>○収蔵資料の調査</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	650	地方創生推進交付金(1/2)
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	730	ふるさと応援寄附金	90
	一般財源	4,012		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	内線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

平成31年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	3,700 千円			予 算 書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、海外の博物館関係者等との交流、連携の強化を図るとともに、国内でも有識者や引揚港の歴史を有する全国の都市との協力により引き揚げの歴史文化を掘り起こし、さらには国内外への発信を推進するなど、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化を図る。				
	事業の内容	【国内外への発信】 ○全国巡回展とプロモーションの実施 ○展示資料の多言語化の充実  【国際的な学术交流の推進】 ○ウズベキスタン「日本人抑留資料館」との交流 ○海外資料調査			
財源内訳		区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 ( 補 助 率 等 )	予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	1,800	みらい戦略一括交付金 (1/2)	74	
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
一 般 財 源	1,900				
担当課	舞鶴引揚記念館		課長名	山下 美晴	内線 68- 番号 0836

事業名	世界記憶遺産資料保存活用事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	1,412 千円			予算書	112 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>人類が共有すべき世界的に重要な遺産であると認められた、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を後世に永く引き継いでいくために、有識者等の協力を得て適正な保存処理を実施するとともに、資料の活用や展示環境の改善等を図る。</p> <p>また、平成29年度に新設した収蔵庫の「枯らし(※)」期間の終了に伴う資料の移設や台帳整理にも着手し、適正な資料の保存管理の充実を図る。</p>			
	<p>※枯らしとは 新築の収蔵庫において、建築材料から放出される資料に悪影響を及ぼす可能性がある物質や水分を出しきるための一定期間。通常、「枯らし」期間を経たのち空気室等の環境調査により安全が確認されてから資料を搬入する。</p>			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界記憶遺産登録資料の保存処理の実施</li> <li>○保存・展示環境の改善</li> <li>○資料台帳の見直し</li> </ul>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	700	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	712		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名 山下 美晴		内線 68- 番号 0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 12

事業名 舞鶴引揚の日発信事業						
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費		585 千円		予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>「舞鶴引き揚げの日」の制定を契機として、地域や学校と連携し、次世代への史実の継承やふるさと舞鶴への愛着心の醸成、平和意識の高揚を図るとともに、引き揚げのまちとして世界の恒久平和を念願する本市の想いや取り組みを広く発信する機会の創出に努める。</p> <p>舞鶴引き揚げの日：10月7日</p>			
	事業の内容	<p>○「舞鶴引き揚げの日」の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロゴマークを活用したポスター等の作成</li> <li>・「舞鶴引き揚げの日」に係る展示の新設</li> </ul> <p>○次世代への継承のための取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育機関等と連携し、マンガやVR（バーチャルリアリティ）などを活用した、若い世代の理解を深める展示などの調査研究</li> <li>・市内の子どもたちへの啓発</li> </ul>		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	585		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名 山下 美晴		内線 68- 番号 0836

事業名	日本遺産プロモーション事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,987千円			予算書	112頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」という日本遺産ブランドを活かし、市民にまちの魅力の再認識を促すとともに、旧軍港四市連携のもと近代化遺産をテーマにした観光プロモーションに取り組み、交流人口の増加と観光消費の拡大に努める。</p>
事業の内容	<p>文化庁「日本遺産魅力発信事業」を活用し、旧軍港市日本遺産活用推進協議会において、四市連携事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「日本遺産WEEK」の開催 日頃非公開の構成文化財を特別公開（10月）</li> <li>○「海軍さんの港まちスタンプラリー」の実施 四市の構成文化財を巡るスタンプラリーを実施（通年）</li> <li>○旧軍港四市グルメ交流会の開催 四市の魅力を紹介する交流イベントを東京で開催（11月）</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		3,387		

担当課	観光商業課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	-------	-----	--------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	地方創生拠点整備事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	315,564 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>「赤れんがパーク」を中心に、隣接する海上自衛隊施設との連携を図りながら、周辺一帯を一大交流拠点とするため、防衛省「まちづくり支援事業（補助率7.5/10）」等を最大限に活用するとともに、民間活力を取り入れた整備・開発に取り組む。                  (全体計画)                  事業期間 平成31年度から概ね10年間                  総事業費 約30億円（用地買収費等含まない）</p> <p>※まちづくり支援事業…自衛隊施設が所在する自治体が基地と連携したまちづくりや防災機能の強化を目的とする事業に対する補助。（補助率7.5/10）</p>					
	事業の内容	<p>■赤れんが周辺等まちづくり事業 … 299,082千円                  舞鶴赤れんがパークを中心としたエリアの魅力向上と自衛隊施設が隣接するという特異性を活かした再整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量、補償調査費、移転補償費</li> </ul>				
財源内訳		<p>■赤れんが周辺等まちづくり事業民間活力導入経費 … 16,482千円                  対象エリアの魅力向上や効率的なマネジメント展開を図るため、民間活力の導入について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力の導入に向けた情報整備、事業者ヒアリングの実施</li> </ul>				
		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	235,877	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(7.5/10) 先導的官民連携支援事業補助金(定額)	64		
	府支出金	-				
	地方債	79,600	総務債	104		
	その他	-				
	一般財源	87				
担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330



事業名	第7次舞鶴市総合計画推進経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	2,390 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>本市では、今後のまちづくり・行政運営の総合的な指針として、平成31年度を始期とする第7次舞鶴市総合計画（基本構想・前期実行計画）を策定したところである。</p> <p>本計画の都市像に掲げる「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」の実現に向け、市民・事業所・関係機関等との協働により計画的にまちづくりを推進する。</p>
	<p>○計画書の作成・配布 第7次舞鶴市総合計画の計画書（冊子・概要版・電子データ等）を作成し、市民・関係機関等に配布。</p> <p>○舞鶴市総合計画審議会の開催 市内関係機関等の代表者等で構成する舞鶴市総合計画審議会を開催し、計画の進捗管理・評価を行う。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,390		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	<概要版>移住定住の推進の取り組み		
費目	款	総務費、労働費、農林水産業費、土木費	
事業費	49,316 千円	予算書	114・178・180・190・210 頁
		事業区分	新規 <b>拡大</b> 継続

事業目的	本市への移住定住の促進を図り、活力ある暮らしやすいまちづくりを推進する。		
事業内容	○情報発信（舞鶴を『知ってもらおう』） ・農漁業就業者フェアへの参加・PR、移住定住ポータルサイトの運営 ・北部連携都市圏における移住定住施策の推進（地域ブランディング） （主な事業） 【総務費】 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 5,273千円 (No. 17)		
	○サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらおう』） ・移住相談窓口、就職支援、人と人との連携のサポート等 ・新卒者の市内企業への就職を促進 （主な事業） 【総務費】 定住促進（少子化対策）総合戦略事業 10,900千円 (No. 21) 【労働費】 地元就職・転職支援事業 1,904千円 (No. 73)		
	○補助制度等（舞鶴に『住んでもらおう』） ・市が指定する居住誘導区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは貸借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成 ・府が指定する移住促進特別区域内の空き家に入居される方に係る改修費、提供される方に係る準備経費、受入地域に係る支援経費の補助等 ・空き家を市が賃貸借しリフォームする「居住促進（お試し）住宅」を整備・運用 （主な事業） 【総務費】 まちなか暮らし推進事業 5,990千円 (No. 20) 【農林水産業費】 農村移住・交流促進事業 【拡】 19,914千円 (No. 75) 【農林水産業費】 漁村移住者受入促進事業費補助 1,935千円 (No. 87) 【土木費】 まちなかエリア定住促進空き家再生事業補助 2,400千円 (No. 122)		
	○フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらう』） ・移住者同士の交流の場の設定 ○関係人口の創出（新たな交流創造事業）【新】 1,000千円 (No. 22)		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,667	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	18,022	京都移住促進事業費補助金(1/2) 他	74・78・80
	地方債	-		
	その他	1,112	雑入(家賃収入) 他	102
	一般財源	26,515		

担当課	移住・定住促進	課	課長名	小西 征良	1326
	企画政策			松岡 幸治	1330
	企業立地・雇用促進			小森 実	1211
	農林			桑垣 義亮	1240
	水産			中西 滋	1210
	都市計画			吉田 章洋	2320
				内線番号	

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,273 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴版地方創生「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、舞鶴版地方創生総合戦略の更なる推進を図るとともに、京都府北部地域（5市2町）と連携を図り、連携施策の深化を図る。					
	<p>事業の内容</p> <p>&lt;舞鶴版地方創生の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>舞鶴市移住定住推進協議会等のプラットフォーム機能の充実</li> <li>移住定住に係る情報発信機能の充実(移住冊子、ポータルサイト)</li> <li>移住フェアへの積極的な参加</li> </ul> <p>&lt;京都府北部地域連携都市圏の形成推進&gt; (交付金充当事業)</p> <p>7市町が持つ個性と特徴、豊かな地域資源をもとに、相互の連携と適切な役割分担によって、移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進する。</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	1,177	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		4,096				
担当課	企画政策 移住・定住促進 課		課長名	松岡 幸治 小西 征良	内線 番号	1330 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	まちづくり戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	3,000 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	第7次舞鶴市総合計画前期実行計画に定める政策目標「経済人口10万人」の実現に向け、重要施策の戦略的な推進をはじめ、新たな課題への速やかな対応に要する調査・検討を実施する。					
	事業の内容					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	1,500				
担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	整備新幹線誘致推進費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	212 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	日本海側国土軸の形成による日本海側地域全体の発展に向け、整備新幹線の京都府北部ルート誘致を目指す。
事業の内容	整備新幹線の誘致に向けた要望活動及び啓発活動等を実施する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	212		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

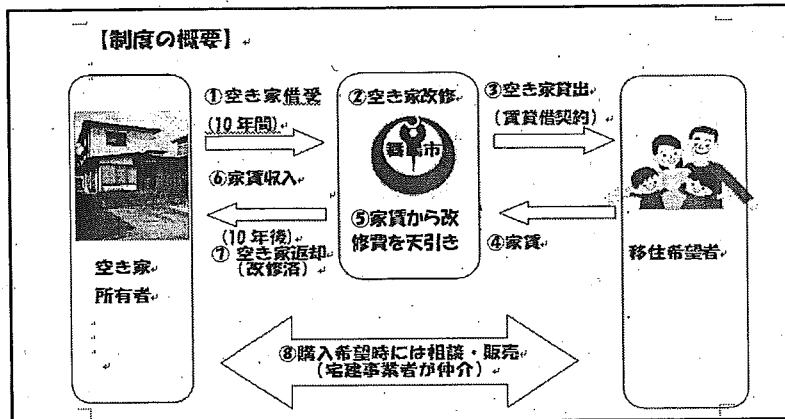
事業名	まちなか暮らし推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,990 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

新たなライフスタイルを提供し、まちなかへの定住を促進するため、商店街等の空き家を活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家対策を図る。

事業の内容

自治会長及び舞鶴高専、宅建事業者等と連携し、空き家の土地建物を市が直接賃貸借し、リフォームして「居住促進（お試し住宅）」を開設する。



財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,490	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	840	雑入(家賃収入)	102
一般財源	2,660			
担当課 移住・定住促進 課		課長名	小西 征良	内線番号 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	定住促進（少子化対策）総合戦略事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	10,900 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	子育て（多子・三世代）世帯に対し、住宅確保に係る支援を実施し、経済的負担及び子育ての負担の軽減を図る。			
	親との（三世代）同居を促すことで、子育て（多子・三世代）世帯の経済的、育児に係る負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりに努める。			
事業の内容	【対象】			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多子世帯（子ども3人以上がいる世帯）</li> <li>・3世代近居を新たに始める世帯</li> <li>・3世代同居を新たに始める世帯</li> </ul>			
事業の内容	【補助額】			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム工事 事業費×1/2（限度額100万円）</li> <li>・住宅購入仲介手数料 事業費×1/2（限度額40万円）</li> <li>・住宅賃借仲介手数料 事業費×1/2（限度額5万円）</li> </ul>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,450	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		5,450		
担当課 移住・定住促進 課		課長名	小西 征良	内線番号 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	新たな交流創造事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,000 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>舞鶴への移住を促すために、まずは舞鶴を知ってもらい、選んでもらう、そして住んでもらう、というステップで事業を進めるため、市外から若者や学生、企業などを様々な事業を通じて呼び込み、新たな交流を創造することで関係人口を拡大する。</p>
事業の内容	<p>民間企業や教育機関などと協力し、新たな交流を生み出す事業として、都市部の知的欲求や好奇心の高い大人をターゲットにした地域課題解決型ツアー企画や地域の魅力を再発見する若者会議を実施する。また、都市部の企業と地元の企業や学生などが交流できるプラットフォームの提供などを行う。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	500		

担当課	移住・定住促進課	課長名	小西 征良	内線番号	1326
-----	----------	-----	-------	------	------



# 平成31年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	ふるさと応援推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,671 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>ふるさと納税制度の利用拡大を図り、舞鶴に関心を寄せていただく方々の数を増やすとともに、引揚の史実継承をはじめとする「歴史・文化を活かしたまちづくり」を推進する。</p> <p>また、ふるさと納税制度の返礼品を通じ、本市の魅力を広く全国に発信するとともに、市内事業者のビジネス機会の拡大を応援する。</p>
事業の内容	<p>ふるさと納税ポータルサイト等を活用し、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）や本市の魅力ある特産品等に係る情報発信機能等の充実を図る。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	5,345	ふるさと応援寄附金	90
	一般財源	326		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 24

事業名	男女共同参画計画推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 男女共同参画推進費
事業費	1,437 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>男女があらゆる分野において個性と能力を発揮して共に生きる社会を築くため、舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン（第3次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。</p> <p>また、「舞鶴市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画」に基づき、DVの防止及び被害者支援に取り組む。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画講演会の開催</li> <li>・男女共同参画セミナーの開催</li> <li>・事業所に向けた啓発事業の実施</li> <li>・地域等における啓発事業の実施</li> <li>・DV防止の啓発及び被害者の相談・自立支援の実施</li> <li>・男女共同参画情報の発信</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	521	人権啓発事業費補助金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	3	雑入(託児料)	102
	一般財源	913		

担当課	啓発推進 課	課長名	上枝 靖之	内線番号	1272
-----	--------	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 25

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通対策費
事業費	5,581 千円			予算書	116 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>公共交通（鉄道、バス、フェリー）の利用促進を図るため、市営駐車場の利用料金補助のほか、各種の利用促進事業を実施する「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」に対して支援を行う。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営駐車場利用の補助             <ul style="list-style-type: none"> <li>①公共交通（鉄道、バス、フェリー）利用者の市営駐車場料金の補助</li> <li>②パーク&amp;レール利用者の市営駐車場料金の補助</li> </ul> </li> <li>・JRポケット時刻表、路線バスマップ等作成</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,581		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	107,746 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>	

事業の目的	<p>京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。</p> <p>また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。</p>					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助</li> <li>北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助</li> <li>北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助</li> <li>協議会分担金等</li> </ul>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	44,000	総務債			104
	その他	-				
	一般財源	63,746				
担当課	企画政策 課		課長名	松岡 幸治		内線番号 1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	バス路線維持確保対策費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	92,200 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民生活の移動手段として重要なバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都交通バス路線への補助 高浜線、大江線（2路線）、東西循環線（2路線）、常・溝尻循環線、和田線、朝来循環線、三浜線（2路線）、田井野原線（5路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線</li> <li>・ 自主運行バス路線（7地域）への補助 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス</li> </ul>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	30,450	市町村運行確保生活路線維持費補助金(1/2)	74		
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		61,750				
担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	地域コミュニティの支援					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
事業費	34,900 千円			予 算 書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

地域コミュニティの中心である自治会は、少子高齢化の進行などにより、会員減少や自治会運営の担い手不足といった課題を抱えている。  
 このような状況の中、地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向け、その基盤となる自治会や自治連合会の活性化に向けた様々な取り組みを支援する。

- 事業の内容
1. 元気なまちづくり事業費・・・・・・・・・・600千円  
 対象：地域活性化を図る特色ある新たな取組、又は既存事業を充実・発展させる取組  
 補助率：2/3、補助額：500千円（上限）
  2. 地域集会所建設等事業費補助金・・・・・・10,180千円  
 対象：新築又は既存の地域集会所を修繕する場合に補助  
 補助率：1/3  
 補助上限額：新築7,000千円、修繕5,000千円
  3. 自治会振興交付金・・・・・・・・・・23,760千円  
 補助額：800円/世帯
  4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金・・・・・・360千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	31,400		

担当課 地域づくり支援 課      課長名 岩田 宏幸      内線番号 1225

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	9,535 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。				
	事業の内容				
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	6,798	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3)		62 64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,737			
担当課	福祉援護 課		課長名	小寺 雅之	内線番号 2101

平成31年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	自殺対策事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	1,400 千円			予算書	136 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>本市における自殺実態の分析を行い、自殺の未然防止に係る施策の構築や相談体制の明確化、関係機関との連携やネットワークなどを盛り込んだ自殺対策計画（仮称）を策定し、誰もが自殺に追い込まれることのない地域社会を目指すもの。</p> <p>※市町村における自殺対策計画の策定は、自殺対策基本法による義務規定</p>
事業の内容	<p>○自殺対策計画（仮称）の策定</p> <p>○ゲートキーパー養成講座の実施 当年は、職員を対象に実施し、自殺に対する理解を深め、相談に対する心構えなどについて理解を図る</p> <p>※ゲートキーパー 悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて必要な支援機関等に繋げるなど適切な対応を図ることができる人</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	834	地域自殺対策強化交付金(1/2・2/3)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	566		

担当課	福祉援護課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	-------	-----	-------	------	------



平成31年度 主な事務事業調

No. 31

事業名	農福連携推進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	1,055 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	<p>誰もが役割を持って活躍できる地域づくりを目指して、農業分野と福祉分野の連携を深め、障害者や生活困窮者、ひきこもり等の就労促進（社会参加、経済的自立）と農業の担い手確保の一体的な課題解決を図る「農福連携」の取組みを推進する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 農業分野、福祉分野それぞれのニーズ把握 「農業」に限定することなく、水産業や林業など他産業との連携も視野に入れたニーズ把握の展開</li> <li>◆ 先進事例の研究検証、及び市内農業者・福祉事業所の農福連携に対する理解の促進</li> <li>◆ 平成30年度実施のひきこもり等による生活困窮者や障害者等を対象とした農福トライアル事業の成果を踏まえ、農業者と連携した中間就労の場づくりを実施</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	704	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	351		

担当課	福祉企画課	課長名	梅川 正	内線番号	2290
-----	-------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 32

事業名	プレミアム付商品券発行事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	130,000 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	消費税・地方消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行等を行うもの。					
	事業の内容	<p>1. 対象者</p> <p>①2019年1月1日時点において舞鶴市に住民票があり 2019年度の市民税(均等割)が課税されていない者 (課税者の扶養親族等及び生活保護受給者を除く) ※対象者(見込人数):約18,000人</p> <p>②2019年6月1日時点において舞鶴市に住民票があり 2016年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 ※対象者(見込人数):約2,000人(3歳未満の子)</p> <p>2. 利用可能額 2.5万円分(購入金額は2万円)</p> <p>3. 販売単位 5千円分(購入金額は4千円)</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	130,000	プレミアム付商品券事業費補助金(10/10) プレミアム付商品券事務費補助金(10/10)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	福祉企画 観光商業	課	課長名	梅川 正 小畑 真奈美	内線 番号	2290 1261

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	地域共生社会実現サポート事業費補助金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	1,760 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人等が自主的に実施する地域貢献活動や地域の重点課題解決へ向けた取組を支援するもの。</p>
事業の内容	<p>社会福祉法人等が実施する下記の事業に対し、補助金を交付</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域包括ケア等の取組</li> <li>2. 地域課題解消等への取組</li> <li>3. 災害時における要配慮者等への支援</li> <li>4. 小規模な社会福祉法人等への処遇環境改善</li> </ol> <p>補助率：1/4</p> <p>補助基準上限額：440千円（上記事業1～3） 400千円（上記事業4）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	800	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	960		

担当課	福祉企画課	課長名	梅川 正	内線番号	2290
-----	-------	-----	------	------	------

事業名	介護人材確保支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 市民福祉ささえあい基金費
事業費	49,460 千円			予算書	138 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>【介護福祉士育成修学資金貸与制度等】                  高齢化の進展により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、これを支える介護人材の確保は喫緊の課題となっている。                  本事業の実施により、介護人材の確保及び養成を図る。</p>					
	事業の内容	<p>①介護福祉士育成修学資金貸与制度                  市内の養成施設等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請)                  ※市内高齢者介護施設で3年間勤務することにより返還を免除</p> <p>②介護福祉士資格取得講習等受講料助成金                  受講料の2/3を助成(実務者研修・受験対策講座)</p> <p>③介護職員初任者研修受講料助成金                  受講料の2/3を助成</p> <p>④介護職イメージアップ対策等                  職場・職員等の紹介パンフレット作成等</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	49,460	市民福祉ささえあい基金利子・繰入金	86 92		
一般財源	-					
担当課	高齢者支援 福祉企画	課	課長名	岸本 昭彦 梅川 正	内線 番号	2140 2290

平成31年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,988,306 千円			予算書	138・140・142・152 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。		
事業の内容	<p>【自立支援給付】</p> <p>施設支援給付費 1,527,932千円</p> <p>短期入所（ショートステイ）給付費 47,900千円</p> <p>居宅介護（ホームヘルプ）給付費 99,000千円</p> <p>障害者共同生活援助給付費（グループホーム） 97,900千円</p> <p>重度視覚障害（児）者同行援護給付費 18,000千円</p> <p>障害者計画相談支援給付費 37,300千円</p> <p>地域相談支援給付費 295千円</p> <p>〔施設・病院から退所・退院した場合等の特別な相談支援〕</p> <p>障害者虐待防止支援事業費 458千円</p> <p>【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 132,521千円</p> <p>〔更正医療 130,000千円、育成医療（児童福祉措置費） 2,521千円〕</p> <p>【補装具給付】 27,000千円</p>		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	993,159	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/2) 障害者医療費(育成医療)負担金(1/2)ほか	62
	府支出金	497,428	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/4) 障害者自立支援医療費(育成医療)負担金(1/4)ほか	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	497,719		

担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 番号	2130 2476
-----	--------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	障害者地域生活支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉介護費 身体障害者福祉センター費
事業費	120,919 千円			予 算 書	140・142 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的  
 障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。

事業の内容

【地域生活支援事業】	
障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)	24,000千円
地域活動支援センター事業費	30,000千円
障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)	3,998千円
聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)	16,443千円
日常生活用具給付事業費	28,500千円
障害(児)者日中一時支援事業費	12,145千円
心身障害者訪問入浴サービス事業費	5,300千円
成年後見制度利用支援事業費	533千円

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国 支 出 金	47,915	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/2)	64
	府 支 出 金	23,957	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/4)	74
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	49,047		

担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 2130 番号 2476
-----	--------------------	---	-----	----------------	--------------------

平成31年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	3,660 千円			予算書	140 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	障害者が住み慣れた舞鶴で心豊かに働き、就労を通じて社会に貢献する喜びを感じていただくために、就労の機会の創出を図り、長期にわたって就労することができるよう、障害者を雇用する事業所や障害者を支援するための取り組みを行う。					
	事業の内容	「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」による、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。				
事業の内容		①障害者雇用企業の開拓や障害者雇用に対する理解促進のための企業訪問 ②ハローワークや障害者就業・生活支援センターわかば等障害者雇用の支援機関との連携 ③支援学校等に進学している学齢期の障害者就労支援に向けた検討 ④障害者就労訓練・職場実習実施事業所への支援				
	事業の内容	など				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	148	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源	3,512					
担当課	障害福祉・国民年金 課		課長名	島田 敦司	内線番号	2130

平成31年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	福祉事業所製品販売促進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	500 千円			予算書	140 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において、新製品（商品）の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売（促進）策等に取り組み、市内障害者福祉事業所製品の販売促進、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。</p>					
	事業の内容	<p>①新商品の開発                  ・舞鶴の地場産品を生かした新たな商品の開発                  ②販売方法の拡充                  ・インターネットによる福祉事業所製品の販売促進ポータルサイト「MAIスター」の運用                  ・イベント等への出店による製品販売や理解促進のためのPR                  ③その他                  ・ふるさと納税の返戻品への出品充実</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	250	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	250				
担当課		障害福祉・国民年金 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2130



事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	1,267,082 千円			予算書	142・144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等			
	<p>○後期高齢者医療療養給付費負担金 936,786千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)</p> <p>○後期高齢者医療事業会計繰出金 330,296千円 ・保険基盤安定分 262,022千円 ・事務費分 68,274千円</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	196,516	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	72
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		1,070,566		
担当課	保険医療	課	課長名	福本 一夫
			内線番号	2160

事業名	高齢者外出支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 在宅老人対策費
事業費	18,300 千円			予算書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。

(期待する効果)

- ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する
- ・高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する

事業の内容

交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。

【事業内容】  
75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。

【補助対象】

- ・バス（京都交通バス、自主運行バス）
- ・タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専門タクシー（5者））
- ・京都丹後鉄道

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	11,000	雑入(利用者負担金)	102
	一般財源	3,700		

担当課 高齢者支援 課 課長名 岸本 昭彦 内線番号 2140

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	施設整備事業（荒田市民交流センター耐震化等工事）				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 人権啓発費
事業費	27,000 千円			予算書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>避難所指定施設でもある市民交流センターの耐震化工事を行うことで、施設の安全性を確保し、併せて老朽化した設備等の改修も行い、利用者の利便性の向上と維持管理経費の削減を図る。</p>
事業の内容	<p>荒田市民交流センター工事概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築工事（耐震化等）</li> <li>・ 電気工事（受変電設備の撤去・照明のLED化等）</li> <li>・ 機械設備工事（空調設備の更新等）</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	20,250	地方改善施設整備費補助金(3/4)	74
	地方債	5,000	社会福祉債	104
	その他	-		
	一般財源	1,750		

担当課	啓発推進	課	課長名	上枝 靖之	内線番号	1272
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	人権啓発事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	2,322 千円			予算書	146 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。

事業の内容

- ・「人権のつどい」の開催
- ・人権啓発講演会等の開催
- ・人権啓発グッズ作成、配布
- ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	1,521	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	74 84
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	801		

担当課	啓発推進 課	課長名	上枝 靖之	内線番号	1272
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	＜概要版＞ 幼児教育の無償化					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	— 千円			予 算 書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>国による少子化対策のひとつとして行う事業であり、保育サービス等の提供を受ける者の負担軽減を図るため、利用料の無償化を実施するものである。</p> <p>・実施時期： 平成31年10月から</p>																														
	事業内容	<p>【無償化の主な内容】 3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての下記利用料を無償化。 ①保育所 ②認定こども園 ③幼稚園 ④幼稚園預かり保育 ⑤認可外保育施設 ⑥一時預かり ⑦病児保育 ⑧障害児通園施設</p> <p>※ 上記④～⑦については、「保育の必要性の認定」が必要。</p> <p>※ 給食費、通園送迎費、行事費など実費として徴収される費用は、無償化の対象外。</p> <p>【無償化による負担割合】 国：1/2 府：1/4 市：1/4</p> <p>【利用者負担軽減額】</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 保育所</td> <td>111,691千円</td> <td>(公立 21,663千円、民間 90,028千円)</td> <td rowspan="8">} 「子育て支援施設等利用給付」 No. 46</td> </tr> <tr> <td>・ 認定こども園</td> <td>70,587千円</td> <td>(公立 4,883千円、民間 65,704千円)</td> </tr> <tr> <td>・ 幼稚園</td> <td>73,292千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 幼稚園預かり保育</td> <td>27,620千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 認可外保育施設</td> <td>4,440千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 一時預かり</td> <td>600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 病児保育</td> <td>1,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合 計：289,290千円</p> <p>※ 31年度については、上記無償化に伴う新たな地方負担分は、全額国費で負担 「地方特例交付金」(子ども・子育て支援臨時交付金)： 歳入予算額 92,232千円</p> <p>■ 関連資料「障害児通所給付」 No. 50</p>						・ 保育所	111,691千円	(公立 21,663千円、民間 90,028千円)	} 「子育て支援施設等利用給付」 No. 46	・ 認定こども園	70,587千円	(公立 4,883千円、民間 65,704千円)	・ 幼稚園	73,292千円		・ 幼稚園預かり保育	27,620千円		・ 認可外保育施設	4,440千円		・ 一時預かり	600千円		・ 病児保育	1,060千円			
・ 保育所		111,691千円	(公立 21,663千円、民間 90,028千円)	} 「子育て支援施設等利用給付」 No. 46																											
・ 認定こども園	70,587千円	(公立 4,883千円、民間 65,704千円)																													
・ 幼稚園	73,292千円																														
・ 幼稚園預かり保育	27,620千円																														
・ 認可外保育施設	4,440千円																														
・ 一時預かり	600千円																														
・ 病児保育	1,060千円																														
担当課	幼稚園・保育所	課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471																									

事業名	保育所・認定こども園運営事業（全体）				
費目	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,960,398 千円		予算書	150・152・154 頁 ・156・234	
			事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>	

事業の目的	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。			
事業の内容	<p>1. 民間保育園（7園・定員680人）</p> <p>① 保育委託事業費 823,912千円</p> <p>2. 民間認定こども園（5園・定員600人）</p> <p>② 施設型給付費（2・3号） 494,036千円</p> <p>③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉 65,049千円</p> <p>3. 民間保育園・民間認定こども園に対する各種事業</p> <p>④ 保育士の処遇改善事業費補助 20,160千円</p> <p>⑤ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 5,760千円</p> <p>⑥ 保育士の就業促進補助 2,400千円</p> <p>⑦ 一時預かり事業費補助 16,000千円</p> <p>⑧ 延長保育促進事業費補助 6,720千円</p> <p>⑨ 保育所発達支援事業費補助 22,788千円</p> <p>⑩ 保育所運営・人材確保基盤強化支援事業補助 4,675千円</p> <p>⑪ 保育所施設整備資金借入金利子補給 1,248千円</p> <p>⑫ 私立保育園看護師配置支援事業費補助 900千円</p> <p>4. 公立保育所（2保育所・定員350人）</p> <p>⑬ 運営費 377,959千円</p> <p>5. 公立認定こども園（1園・定員93人）</p> <p>⑭ 運営費 118,791千円</p> <p>■ 関連資料「〈概要版〉 幼児教育の無償化」 No. 43 「（再掲）認定こども園の開設」 No. 45</p>			

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	603,190	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2、52.875/100) 他	62・64
府支出金	339,908	子どものための教育・保育給付交付金 (23.5625/100、1/4) 他	72・74・76
地方債	9,200	民生債	104
その他	185,261	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園使用料 他	54・56・102
一般財源	822,839	うち、地方特例交付金 49,053千円	46

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	(再掲) 認定こども園の開設					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	677,876 千円			予算書	152・156 頁 ・234	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、さらに幼稚園機能と保育所機能を併せ持った幼保連携型認定こども園「舞鶴こども園」として平成31年4月に開設し、また、民間認可保育園についても、12園のうち5園6施設が幼保連携型認定こども園に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制の推進を図る。		
	事業の内容	<p>1. 【公立】 認定こども園 (舞鶴こども園) &lt;定員: 93人&gt; 施設運営費 118,791千円</p> <p>2. 【民間】 認定こども園 (民生費) 施設型給付費 (2・3号) 494,036千円 (教育費) 施設型給付費 (1号) 65,049千円</p> <p>&lt;&lt;31年度移行園&gt;&gt; ① 平こども園 &lt;&lt;定員 85人&gt;&gt; ② 東山こども園 &lt;&lt;定員165人&gt;&gt; ③ 永福こども園 &lt;&lt;定員135人&gt;&gt; ④ 永福こども園城屋園舎 &lt;&lt;定員 45人&gt;&gt; ⑤ さくらこども園 &lt;&lt;定員110人&gt;&gt; ⑥ 岡田こども園 &lt;&lt;定員 60人&gt;&gt;      合計: 600人</p> <p>■ 関連資料「保育所・認定こども園運営事業 (全体)」 No. 44</p>	

区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
国支出金	252,964	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2、52.875/100) 他	62・64
府支出金	139,829	子どものための教育・保育給付交付金 (23.5625/100、1/4) 他	72・74
地方債	-		
その他	14,863	認定こども園使用料、雑入 (給食代) 他	56・102
一般財源	270,220	うち、地方特例交付金 16,426千円	46

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	(再掲) 子育て支援施設等利用給付				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	188,600 千円			予算書	152・234 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	新たに、幼稚園、認可外保育施設等の利用料を給付することにより、幼児教育の無償化を推進する。																										
	<p>①幼稚園 <span style="float:right">154,880千円</span>                  3歳から5歳までの全ての子どもについての利用料を無償化。                  ※ 市内の幼稚園（私学助成による支援の対象施設）は、月額上限 25,700円                  ※ 世帯の所得に応じて利用料の一部を補助する「私立幼稚園就園奨励費補助金」は、平成31年9月に終了 ※平成31年度当初予算額：81,627千円</p> <p>★ 予算内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>4月～9月</th> <th>10月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就園奨励費補助金（※ 事務経費を除く）</td> <td>81,588</td> <td>81,588</td> <td>（終了）</td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設等利用給付（幼稚園）</td> <td>154,880</td> <td>-</td> <td>154,880</td> </tr> <tr> <td>・旧 就園奨励費補助金相当額</td> <td>81,588</td> <td>-</td> <td>81,588</td> </tr> <tr> <td>・新たな無償化対象分 （就園奨励費補助の非該当者等）</td> <td>73,292</td> <td>-</td> <td>73,292</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	4月～9月	10月～3月	就園奨励費補助金（※ 事務経費を除く）	81,588	81,588	（終了）	子育て支援施設等利用給付（幼稚園）	154,880	-	154,880	・旧 就園奨励費補助金相当額	81,588	-	81,588	・新たな無償化対象分 （就園奨励費補助の非該当者等）	73,292	-	73,292				
予算額	4月～9月	10月～3月																									
就園奨励費補助金（※ 事務経費を除く）	81,588	81,588	（終了）																								
子育て支援施設等利用給付（幼稚園）	154,880	-	154,880																								
・旧 就園奨励費補助金相当額	81,588	-	81,588																								
・新たな無償化対象分 （就園奨励費補助の非該当者等）	73,292	-	73,292																								
事業内容	<p>②幼稚園の預かり保育 <span style="float:right">27,620千円</span>                  保育の必要性の認定を受けた場合に、月額 11,300円の範囲で無償化。</p> <p>③認可外保育施設、一時預かり、病児保育 <span style="float:right">6,100千円</span>                  保育の必要性の認定を受けた3歳から5歳までの全ての子ども（月額上限 37,000円）及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども（月額上限 42,000円）についての利用料を無償化。</p>																										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>歳入名称（補助率等）</th> <th>予算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支出金</td> <td>94,300</td> <td>子どものための教育・保育給付交付金（1/2）</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>47,150</td> <td>子どものための教育・保育給付交付金（1/2）</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>47,150</td> <td>うち、地方特例交付金 26,753千円</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書	国支出金	94,300	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）	62	府支出金	47,150	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）	82	地方債	-			その他	-			一般財源	47,150	うち、地方特例交付金 26,753千円
区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書																								
国支出金	94,300	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）	62																								
府支出金	47,150	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）	82																								
地方債	-																										
その他	-																										
一般財源	47,150	うち、地方特例交付金 26,753千円	46																								
財源内訳																											
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号 2471																							



# 平成31年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 幼稚園費
事業費	6,088 千円			予算書	150・154・234 頁
				事業区分	新規 <b>拡大</b> 継続

事業の目的	<p>「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へのさらに円滑な接続とするため、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“子育て環境の充実”と“乳幼児期の豊かな成長への支援”を強化する。</p> <p>また、公立認定こども園内に(仮称)「舞鶴市乳幼児教育センター」を設置し、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の情報発信や、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、「質の高い乳幼児教育のまち舞鶴」の充実をめざすとともに、子育て世代の「移住定住促進」につなげる。</p>				
	事業の内容	<p>①乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信          ニュースレター等の発行(6回)、出前講座等の開催</p> <p>②乳幼児教育の質の向上研修          ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修の実施 4回          (子どもを主体とした保育研修等)</p> <p>・公開保育の実施を通じた保育の改善と質向上 2園</p> <p>③保幼小中接続カリキュラムの活用促進          ・連携指定園・校の連携活動の充実・強化</p> <p>④乳幼児教育センター事業          ・乳幼児教育コーディネーター・相談員の配置・育成          ・センター運営会議の開催 3回 等</p> <p style="text-align: right;">【民生費】児童福祉措置費業 800千円          保育所費 432千円          【教育費】幼稚園費 4,856千円</p>			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	3,044	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2) 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業費補助金(1/2)
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		3,044		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	子育て支援医療助成				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	234,554 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的

子育て家庭に対する経済的支援策の充実・強化のため、府と協調して、中学生の医療費自己負担に係る助成制度を拡充する。

○平成31年9月から拡充予定

事業の内容

○中学生の通院に係る自己負担上限について、現行一月3,000円を1,500円に引き下げ、負担軽減の拡充

【拡充内容】 自己負担額（超えた部分を助成）

	拡充前	拡充後
通院	1月 3,000円	1月 1,500円

<参考>医療費助成状況（制度改正後）

	0歳～小学生	中学生
通院	1月 1医療機関につき200円	1月 1,500円
入院	1月 1医療機関につき200円	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	80,003	子育て支援医療助成事業費補助金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		154,551		

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	児童扶養手当給付				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	443,964 千円			予 算 書	152 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の生活を安定させるとともに自立を促し、児童の福祉を増進する。											
	事業の内容	◎児童扶養手当 児童扶養手当法の改正により、年3回（4カ月毎）であった手当の支給回数が、11月分から年6回（2ヶ月毎）となるため、移行年となる平成31年度のみ、15か月分を支給。										
◎支払いスケジュール												
2018年(平成30年)						2019年(平成31年)						
4月		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払				支払				支払				
2019年						2020年						
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
支払				支払			支払		支払		支払	
◻ ≡ の部分が平成31年度予算による支出部分												
※制度改正による増額分												
事業の内容	◎未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称） 児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し17,500円を児童扶養手当に上乗せ支給する。											

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	148,103	児童扶養手当給付費負担金(1/3、10/10)	62
	府支出金			
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		295,861		
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和
			内線番号	2150

平成31年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	障害児通所給付				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	189,448 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	<p>児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。</p>
	<p>①児童発達支援 [3事業所] 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。</p> <p>②放課後等デイサービス [8事業所] 就学児童や重症心身障害児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。</p> <p>③保育所等訪問支援 [2事業所] 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。</p>
事業の内容	<p>※上記のうち、就学前の障害児発達支援等について、幼児教育無償化を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象期間 満3歳になった最初の4月から小学校入学までの3年間</li> <li>対象施設 ①児童発達支援 ③保育所等訪問支援</li> <li>実施時期 平成31年10月から</li> <li>対象予算額：2,100千円（障害児通所給付事業費の内数）</li> </ul> <p>関連資料「&lt;概要版&gt;幼児教育の無償化」 No. 43</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	95,123	障害児施設給付費等負担金(1/2)他	62
	府支出金	46,848	障害児施設給付費等負担金(1/4)他	72
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		47,477		
担当課	子ども支援課		課長名 新井 秀和	内線番号 2150

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 51

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定等事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	1,972 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>子ども・子育て支援法に規定される「子ども・子育て支援事業計画」の舞鶴市の現行計画『夢・未来・希望輝く「舞鶴っ子」育成プラン』（平成27年度～31年度の5年間）が最終年度を迎えることから、幼児教育・保育等の現状と課題の把握を行い、地域の特性を反映した次期計画（平成32年度～36年度の5年間）を策定する。</p>
	<p>子育て家庭の生活実態や意識、幼児期の教育・保育サービス利用の現況のほか、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を算出、また必要事業の「確保方策」及び「確保量」を算出し、今後の利用意向や課題を抽出する。</p> <p>(1) 本市の現状と課題を再度整理し、次期5年間の計画を策定</p> <p>(2) ニーズ調査票の集計・分析業務を委託</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,972		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No 52

事業名	子育て支援施策の取り組み				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	55,620 千円			予算書	152・154 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化など、子育てをめぐる環境が変化の中で、妊娠・出産から子育ての各ステージを通じて、安心して子どもを産み育てられるよう、関係機関等と連携を図りながら、相談やサポート体制を充実させる等、切れ目のない子育て支援施策に取り組み、「子育てしやすいまち舞鶴」の実現に向け取り組み。					
	事業内容	1. 子育て支援基幹センター運営経費 5,869千円 ①子育て世代包括支援センター機能（利用者支援事業） （妊産婦・乳幼児の実情把握、関係機関との連携） ②これから親になる世代への取組（学生と乳幼児親子のふれあい交流事業） ③子育て情報システム「まいたん」などの情報発信				
2. 子育て交流施設管理運営経費 24,389千円 ①対象別プログラムの実施（乳児・父親・小学生プログラム等の定期開催） ②多世代交流促進（小学生、学生、社会人、子育て世代、高齢者の交流） ③子育てピアサポーターの配置（身近な相談相手） ④男性へのアプローチ（父親プログラムの充実・セミナーの実施）						
3. 地域子育て支援拠点運営経費（市内4か所） 19,210千円 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施と子育て関連情報の提供 ③妊娠期からの利用促進（妊娠期から参加できる取組・先輩ママや子どもとの交流）						
4. ファミリー・サポート・センター事業費 5,016千円 会員間による子どもの預かりや送迎等、子育て支援の相互援助活動の調整を実施						
5. こんにちは赤ちゃん事業費 1,136千円 おおむね生後4ヶ月までの赤ちゃんがいる家庭を民生児童委員や主任児童委員が自宅を訪問し、話しを聴いたり、子育て支援に関する情報提供を行う						
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書		
	国支出金	13,374	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64		
	府支出金	13,374	子ども・子育て支援交付金(1/3)	74		
	地方債	-				
	その他	33	雑入（託児料）	102		
一般財源		28,839				
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号	2150

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	103,901 千円			予 算 書	154 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。</p> <p>平成31年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。</p>				
	事業内容	<p>1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計 29クラブ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等)</li> <li>社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町)</li> <li>社会福祉法人瑞光福祉会 (なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名)</li> <li>社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永)</li> </ul> <p>2 開設日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平日(月～金) : 放課後～午後6時30分まで</li> <li>土曜日、長期休業日 : 午前8時～午後6時30分まで</li> </ul> <p>3 保護者負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年額 72,000円(2子目以降は半額)</li> <li>※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助</li> </ul> <p>4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等</li> </ul> <p>5 夏休み児童クラブの設置(3ヶ所=東地域:2ヶ所、西地域:1ヶ所)</p> <p>(1) 委託先: 公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定)</p> <p>(2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額)</p> <p>※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	32,486	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64	
	府支出金	32,486	子ども・子育て支援交付金(1/3)	74	
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	38,929			
担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	17,120 千円			予算書	154 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子ども総合相談センター、子育て支援基幹センター、保健センターの3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。</p>			
	事業の内容	<p>1. 子ども総合相談センターの事業内容</p> <p>(1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>(2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに関係機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実</p> <p>(1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。</p> <p>(2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。</p> <p>(3) 具体的な業務内容</p> <p>① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整)</p> <p>② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務</p> <p>③ 関係機関との連絡調整</p>		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	6,236	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	64
	府支出金	160	子ども・子育て支援交付金(1/3)	74
	地方債	—		
	その他	—		
一般財源	10,724			
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和
			内線番号	2150



平成31年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	生活保護扶助費				
費目	款	民生費	項	生活保護費	目 扶助費
事業費	1,643,362 千円			予 算 書	158 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。					
事業の内容	施設事務費	25,815	千円			
	生活扶助費	450,045	千円			
	住宅扶助費	195,534	千円			
	教育扶助費	7,080	千円			
	介護扶助費	44,376	千円			
	医療扶助費	909,675	千円			
	出産扶助費	413	千円			
	生業扶助費	6,699	千円			
	葬祭扶助費	2,525	千円			
	就労自立給付金	600	千円			
	進学準備給付金	600	千円			
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	1,214,710	生活保護費負担金(3/4)	62		
	府支出金	32,944	生活保護費負担金(1/4)	72		
	地方債	-				
	その他	5,985	雑入(生活保護法第63条による返還金)	102		
	一般財源	389,723				
担当課	福祉援護	課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101

平成31年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	被災者住宅応急借上経費				
費目	款	民生費	項	災害救助費	目 災害救助費
事業費	6,744 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>平成30年7月豪雨に伴う避難指示により、自宅に居住出来ない住民が、安全な場所で生活を送れるよう支援を行う。</p>
事業の内容	<p>上福井地区で土砂災害により避難指示を受けられている住民に、借上げ住宅を提供する。</p> <p>※対象世帯 13世帯</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	6,744	緊急救助活動費負担金(10/10)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	都市計画課	課長名	吉田 章洋 豊田 兼也	内線 番号	2320 2370
-----	-------	-----	----------------	----------	--------------

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業補助				
費目	款	民生費	項	災害救助費	目 災害救助費
事業費	22,630 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	平成29年台風21号及び平成30年7月豪雨により居住していた住宅に被害を受けられた方が、早期に安定した生活を再建されるよう支援を行う。		
	事業の内容	○地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (22,500千円)	
事業の内容		(1)住宅再建経費・住宅再建関連経費	
	事業の内容	対象者 : 一部損壊・床上浸水以上の被災住宅の居住者	
事業の内容		対象経費 : 被災住宅の再建等に係る経費 (被災住宅に代わる住宅の新築・購入・住宅の補修費用及び家具、家電製品購入費等)	
	事業の内容	補助金額 : 住宅再建経費 対象経費の1/3 (最低保証額あり)	
事業の内容		大規模半壊 (上限額: 購入・建替250万円、補修150万円)	
	事業の内容	半壊 (上限額: 購入・建替・補修150万円)	
事業の内容		一部損壊・床上浸水 (上限額: 購入・建替・補修50万円)	
	事業の内容	住宅再建関連経費 (上限5万円)	
事業の内容		内 訳 : 大規模半壊1件 (2,500千円×1件)	
	事業の内容	一部損壊・床上浸水40件 (500千円×40件)	
事業の内容		※被災から3年以内に実施される経費が対象	
	事業の内容	(2)住宅再建融資返済経費 (130千円)	
事業の内容		対象者 : 上記に同じ	
	事業の内容	対象経費 : 対象融資の貸付の実行日から5年以内の利息相当額を補助	

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	15,130	地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (2/3、10/10)	76
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		7,500		

担当課	都市計画	課	課長名	吉田章洋	内線番号	2320
-----	------	---	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	環境基本計画推進事業のうち、環境基本計画策定事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	148 千円			予算書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	「第3期舞鶴市環境基本計画（含地球温暖化対策実行計画[区域施策編]）」（計画期間：2021年度～2030年度）の策定に向け、現在の本市の環境課題や目指すべき将来の環境像を、市民・事業者と共に話し合い、提案書として取りまとめ環境基本計画に反映させる。				
	事業の内容	<p>■ワークショップ開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・事業者から参加者を公募し、ワークショップを開催</li> <li>・本市の環境課題や目指すべき将来の環境像について提案書を作成</li> </ul> <p>■平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6回程度開催予定</li> </ul> <p>(参考)</p> <p>◇策定スケジュール</p> <p>平成31年度 ワorkshop開催</p> <p>平成32年度 環境基本計画策定検討委員会（仮称）開催 計画策定</p> <p>平成33年度 計画期間スタート</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	148			
担当課	生活環境課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295

事業名	予防接種事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	223,896 千円			予算書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	<p>予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。</p>
事業の内容	<p>いずれも、協力医療機関へ委託して実施。</p> <p>【乳幼児・児童・生徒】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回</li> <li>○ ヒブ(接種開始月齢により回数異なる)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2か月～7か月未満(4回)・7か月～1歳未満(3回)・1歳～5歳未満(1回)</li> </ul> </li> <li>○ 小児用肺炎球菌(接種開始月齢により回数異なる)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2か月～7か月未満(4回)・7か月～1歳未満(3回)</li> <li>・1歳～2歳未満(2回) ・2歳～5歳未満(1回)</li> </ul> </li> <li>○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回</li> <li>○ 三種混合2期(満12歳) 1回</li> <li>○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回</li> <li>○ BCG(5か月～1歳未満)1回</li> <li>○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回             <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。</li> </ul> </li> <li>○ 麻疹風しん1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回</li> <li>○ 水痘(1歳～3歳未満)2回</li> </ul> <p>【高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ インフルエンザ(対象者:65歳以上)             <ul style="list-style-type: none"> <li>個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除)</li> <li>※31年度より、個人通知から新聞折込みチラシによる周知・啓発に変更</li> </ul> </li> <li>○ 肺炎球菌(対象者:65、70、75、80、85、90、95、100歳)             <ul style="list-style-type: none"> <li>個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除)</li> <li>※過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した者は対象から除外</li> </ul> </li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	223,892		

担当課	健康づくり 課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	---------	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	風しん追加的対策事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	8,322 千円			予算書	162 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>先天性風しん症候群(CRS)の発生を防ぎ、2020年までに風しんの排除を達成するため、乳幼児の定期予防接種率95%以上の目標を維持するとともに、予防接種法に基づく追加的対策として、風しん抗体保有率が80%と、他の世代と比べて低い39~56歳の男性を対象に、集団的防衛の観点から抗体検査及び定期予防接種を全額公費負担で実施する。</p>					
	事業内容	<p>【対象者】 1962年4月2日~1979年4月1日の間に生まれた男性 (現在39~56歳) 9,554人(2019年1月時点)</p> <p>【実施方法】 対象者に抗体検査を実施し、陰性者に対してMR(麻しん風しん混合)ワクチンを接種する。 抗体検査については、特定健康診査や事業所が行う健康診断の機会を利用する等、医療機関と連携し、抗体検査及び予防接種が受けやすい体制の構築を図る。(具体的な実施方法は今後、政省令で示される予定。)</p> <p>【実施期間】 2019年~2021年度末</p> <p>【国が定める目標】 ①2020年7月までに対象者の抗体保有率を85%以上、 ②2021年度末までに対象者の抗体保有率を90%以上とする。</p> <p>【平成31年度の実施見込み数】 ○風しん抗体検査 : 900人 ○MRワクチン接種 : 162人</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		
	国支出金	2,877	感染症予防事業費等国庫補助金(1/2)			66
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	5,445				
担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	妊娠出産包括支援事業のうち、産婦健康診査事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	6,579 千円			予 算 書	164 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的  
産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対する「産婦健康診査」を実施し、母体の身体機能の回復や授乳状況および精神状態等の把握を行い、その費用を助成することにより、出産後早期からの母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

事業の内容  
**【産婦健康診査の概要】**  
 府下の産科医療機関等へ委託。健診の内容は、問診・診察・体重測定・血圧測定・尿検査・産後うつ病質問票を実施。健診後、結果は医療機関から市へ速やかに報告され、支援が必要な方は産後ケア事業等へつなぐ。  
 府外の医療機関で受診した場合も同様に、医療機関から結果が報告され、必要な方には支援を行うことになり、費用については産婦からの申請により償還払いする。  
**【実施見込み数】**  
 対象数：650人  
**【費用負担】**  
 ・受診回数：2回まで（産後2週間・1か月）  
 ・1回あたり5,000円を上限として補助

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,250	母子保健衛生費国庫補助金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,329		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	健康増進事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	79,152 千円			予算書	164 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の発症及び重症化予防を目的とした各種健康増進事業を実施する。			
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>健康教育【事業費：127千円】 糖尿病講演会、歯周病予防啓発等の実施。</li> <li>健康相談【事業費：29千円】 健康に関する相談の実施。</li> <li>健康診査【事業費：74,614千円】 ・後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査と同様の健診を実施。（自己負担金 無料） ・後期高齢者を対象に人間ドック及び脳ドック費用の一部を助成。 75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料）</li> <li>肝炎ウイルス検診【事業費：2,612千円】 過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳以上の市民を対象とした検診及び陽性者のフォローを実施し、B型C型肝炎の早期発見、早期治療につなげる。（自己負担金の見直し 500円⇒600円）</li> <li>訪問指導【事業費：471千円】 健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。</li> <li>歯周疾患検診【事業費：1,299千円】 節目年齢（40、50、60、70歳）の市民を対象に個別方式で実施。 （自己負担金の見直し 500円⇒600円）</li> </ol>			

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	-		
	府支出金	3,168	市町村健康増進事業費補助金(2/3)	76
	地方債	-		
	その他	37,354	雑入(保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金)	102
	一般財源	38,630		

担当課	健康づくり 保険医療	課	課長名	山崎 浩美 福本 一夫	内線 6200 番号 2160
-----	---------------	---	-----	----------------	--------------------



# 平成31年度 主な事務事業調

No. 63

事業名	がん検診事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	88,580 千円			予算書	164 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の市民（子宮頸がん検診については20歳以上の女性）を対象に検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。			
	事業内容	【集団検診】 ○胃がん 受診見込 2,300人 自己負担金 500円⇒1,000円 ○肺がん 受診見込 3,800人 自己負担金 200円⇒600円 ○大腸がん 受診見込 2,100人 自己負担金 500円⇒700円 ○前立腺がん（55歳以上の男性対象） 受診見込 1,000人 自己負担金 300円⇒1,500円  【個別検診】・・・協力医療機関に委託 ○大腸がん 受診見込 3,800人 自己負担金 500円⇒700円 ○子宮頸がん 受診見込 2,400人 自己負担金 700円⇒1,600円 ○乳がん 受診見込 3,300人 自己負担金 1,500円（据置き）  ≪無料（クーポン）券の交付≫ 新規受診者を増やすとともに継続受診の定着を図る事を目的に実施。 ○対象とする検診・・・乳がん検診 ・国の施策 41歳の女性 受診見込 120人 ・市独自の施策 40、50、60歳の女性 受診見込 420人  ≪自己負担金の見直し≫ がん検診の受診率を安定的に向上させるためには、検診業務の委託や受診勧奨の通知等に必要予算と財源の確保が重要であることから、国・府補助金を最大限活用するほか、受益者である検診受診者の自己負担金を見直す。  ○国が推奨する対策型がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）…委託料2割相当額 ○その他の任意型がん検診（前立腺）…委託料10割相当額		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）
	国支出金	2,315	疾病予防対策事業費等補助金（1/2）	64
	府支出金	1,039	市町村健康増進事業費補助金（2/3） 市町村休日総合がん検診支援事業費補助金（10/10）	76
	地方債	-		
	その他	4,318	雑入（保健事業検診個人負担金）	102
	一般財源	80,908		
担当課	健康づくり	課	課長名 山崎 浩美	内線番号 6200

事業名	健康づくり推進事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	2,650 千円			予算書	164 頁
				事業区分	新規 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続

事業の目的	<p>市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、身近な人と共に楽しく励まし合って、気軽に取り組むことができるウォーキングを推進するとともに、市民や企業、医療機関、各種民間団体などと連携を図りながら、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境を整備する。</p>			
	事業内容	<p><b>1. ウォーキングの推進【事業費：176千円】</b> 健康にリスクを抱え生活習慣の改善が必要な市民を対象としたウォーキング事業の実施。 ①事業所主催の歩王（ウォーキング）事業を支援 健康経営を目指す事業所がウェアラブル活動量計等を活用し、職場内で実施される歩王（ウォーキング）事業をサポートする。 ②国民健康保険事業における加入者対象ウォーキング事業の実施 特定保健指導対象者など100人規模【事業費：543千円（国保会計）】</p>		
内容		<p><b>② 市民の健康づくりを支援するための環境整備【事業費：2,390千円】</b> ①薬局等でのヘモグロビンA1c等の測定実施に係る補助 市民に身近な薬局等で気軽に健康チェックを受けることができる環境を整備することで、生活習慣の改善や健診受診、医療機関への受療につながられるよう、実施主体となる薬局等に測定機器の購入等に対し補助を行う。 ②民間主導の歩いて暮らすまちづくり事業を推進 民間の企業・団体、教育機関、市民等で構成する組織を設立し、「歩いて暮らすまちづくり」の実現に向けた取組みを推進する。</p>		
	<p><b>3. 健康づくり推進事業【事業費：84千円】</b> 骨粗しょう症検診を見直し、イベント型の骨密度測定会として実施 (自己負担金の見直し 500円⇒無料)</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,117	市町村健康増進事業費補助金(2/3) みらい戦略一括交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		1,533		
担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美
			内線番号	6200

平成31年度 主な事務事業調

No. 65

事業名	ごみ減量化推進事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃総務費
事業費	96,671 千円			予算書	168 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	<p>ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。</p> <p>引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「次世代に持続可能な循環型社会」の構築を目指す。</p>
事業の内容	<p>○指定ごみ袋関連経費（93,230千円） ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の有料化のために必要な指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等行う。</p> <p>○ごみ減量化啓発事業（778千円） ごみ減量に関するちらしを発行する。また、ごみの分別区分の変更に伴い、事業系ごみ（廃プラスチック類）の区分変更周知用パンフレットを事業者に配布し、ルール徹底や減量啓発に努める。</p> <p>○古紙等資源化事業（2,663千円） 自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	96,671	可燃ごみ処分手数料、 雑入(再生品・資源化物等売却代金)	60・102
	一般財源	—		

担当課	生活環境	課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	次期最終処分場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	441,126 千円			予算書	168 頁
				事業区分	新規 <b>拡大</b> 継続

事業の目的

現在の一般廃棄物最終処分場が平成33年度中に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の整備に向け、建設工事に着手し、平成33年度中の供用開始を目指す。

●施工管理委託・本工事 (441,126千円)

- ・実施期間 平成30年度～33年度  
(債務負担行為を設定)

■次期最終処分場建設計画

- 平成29、30年度 生活環境影響調査、基本設計、詳細設計
- 平成30～33年度 建設工事
- 平成33年度 供用開始

■規模・整備内容

- ・整備場所：大波上小字田黒地内(既存埋立地南側)
- ・施設構造：管理型
- ・埋立構造：準好気性埋立構造
- ・構造形式：オープン型埋立地
- ・整備面積：約19,000㎡
- ・埋立容量：約123,000㎡ (覆土含む)
- ・埋立期間：約15年間

■全体事業費：1,800百万円(債務負担行為設定額)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	147,029	循環型社会形成推進交付金(1/3)	66
	府支出金	-		
	地方債	294,000	清掃債	104
	その他	-		
一般財源		97		

担当課

生活環境

課

課長名

福田 伸一

内線  
番号

1295

事業名	第一工場整備事業					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃事務所管理費
事業費	21,938 千円			予算書	170 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>清掃事務所第一工場の焼却設備については、平成13、14年度にダイオキシン対策工事の施工に併せ、主要設備の大幅改修を行ったが、16年を経過し、老朽化による設備の損傷・腐食が顕著になり、安定したごみ処理が困難になってきたことから、「清掃事務所長寿命化計画」に基づき、整備工事を実施する。</p>
事業の内容	<p>第一工場整備工事（長寿命化工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受入供給設備（投入扉、ごみクレーン等）</li> <li>② 燃焼設備（ごみホッパ、焼却炉等）</li> <li>③ 排ガス処理設備（ガス冷却室、空気予熱器、空気圧縮機、煙突等）</li> <li>④ 灰出設備（火格子コンベア、押出装置、灰クレーン等）</li> <li>⑤ 建築設備（屋根・壁の改修、架台の改修等）</li> <li>⑥ その他関連工事</li> </ul> <p>【全体計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○整備期間：2019年から2023年まで</li> <li>○全体事業費：3,567百万円（債務負担行為設定額）</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	10,969	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	10,900	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	69		

担当課	清掃事務所	課長名	橋本 秀隆	外線番号	63-1614
-----	-------	-----	-------	------	---------

事業名	し尿処理施設改築事業					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
事業費	185,376千円			予算書	172頁	
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>	

事業の目的

東浄化センター内の新し尿処理施設「環境衛生プラント」が、平成29年8月に供用開始したことに伴い、既存施設を解体し、跡地の有効利用を図る。

事業の内容

《旧し尿処理施設の解体事業》

- 平成31年度事業費
 

解体工事	172,021千円
事務費	13,355千円
	185,376千円
  
- 事業経過
 

平成28年度	実施設計
平成29～30年度	消化槽浚渫業務委託
平成30～31年度	解体工事
  
- 全体事業費 330,398千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	90,178	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	90,200	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	4,998		

担当課	生活環境	課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	救急医療体制の確保に向けた取り組み					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	88,182 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>	

事業の目的	休日の救急輪番制の実施や市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の救急医療体制への支援、休日急病診療所の運営を行うことにより、市民が安全・安心に暮らすことができる救急医療体制の確保を図る。					
	事業の内容	1. 休日救急輪番制事業 24,864千円 市内公的3病院の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施。 ・診療体制：公的3病院による休日救急輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療				
事業の内容		2. 公的病院救急医療体制確保事業費補助 45,000千円 平日夜間、土曜日、輪番日以外の休日における救急医療体制の確保に対して支援を行う。 ・補助対象者：公的3病院 ・補助対象経費：平常診察時間外における救急患者への対応に要する経費 ※ 平日夜間、土曜日、輪番日を除く日曜日・祝祭日及び年末年始 ・補助率：1/3（上限額1,500万円/病院）				
	事業の内容	3. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費 18,318千円 舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の病状で比較的軽い方への応急的対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担軽減を図る。また、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）が必要と判断される場合は、輪番病院と連携して対応する。 ・診療日：毎週日曜日 ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時 ・診療科目：内科 ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療 ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	19,800	みらい戦略一括交付金(1/2)	76		
	地方債	-				
	その他	6,949	休日急病診療所診療収入	56		
一般財源	61,433					
担当課	地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号	2467

事業名	地域医療の充実に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	12,850 千円			予算書	176 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	医学生等に対する奨学金の貸付を継続するとともに、研修医等に本市の良さや魅力を知ってもらふことにより、本市での勤務及び定着化を図る。 また、本市をはじめとする府北部地域に共通する医療課題について、京都府立医科大学と共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。			
	事業内容	1. 舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金 9,000千円 医学生、研修医を対象に月額15万円を貸与(5名) ※市内医療機関での勤務など一定要件による返還免除の規定あり  2. 「地域医療の充実」共同研究事業 3,000千円【新規】 本市をはじめ、医師不足や人口減少、少子高齢化といった共通の課題を有する府北部地域における医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究を行う。 研究で得られる成果は、府北部の各医療機関との連携を図り、安心して暮らせる地域医療体制の構築につなげる。 ・委託先 京都府立医科大学  3. 医師・医学生研修支援事業 350千円【新規】 (1) 京都府立医科大学の5年生を対象とした、地域の医療機関での研修(臨床実習課程)において、市として研修先医療機関と連携し、この研修の充実が図られるよう各種支援を行う。 【支援内容】各種研修会・講演会等参加経費、医療機関での研修に係る材料購入経費、旅費・交通費等 (2) 京都府及び京都府立医科大学が実施する、在宅医療を目指す勤務医師(40~50代)を対象とした在宅医療対応研修プログラムの参加者(市内の医療機関での研修)への支援を、連携して行う。 【支援内容】研修費(教材費、研修会参加費)、旅費・交通費等  4. 医師確保対策事業費助成金 500千円 舞鶴市内に配置された専攻医の専門研修に係る指導経費を、派遣元病院に助成する。(京都府と連携)		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	11,350		

担当課	地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号	2467
-----	------	---	-----	-------	------	------



平成31年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	31,000 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

本市においては、地域の医療を持続し充実させるため、従来から、市域はもとより府北部地域における医療の中核となり得る分野に着目し、公的病院への支援を行い、「選択と集中、分担と連携」の推進に努めてきたところである。

今般、舞鶴赤十字病院の整形外科分野に係る医療機器整備に対し支援を行うことにより、「リハビリセンター」としての機能の更なる充実が図られることはもとより、西地区における医療並びに医師の確保を図ろうとするものである。

事業の内容

- 事業主体 舞鶴赤十字病院
- 事業内容 MRIシステムの整備（更新）支援
- 事業の主旨

舞鶴赤十字病院は、西地区唯一の救急告示病院であり、西地区における中核的医療機関としての機能を保持している。

特に交通外傷を含む市内の整形外科分野の医療需要の約7割に対応しているほか、脊椎疾患治療分野における府北部の拠点的存在である。

今回の支援により、西地区における診療機能並びに整形外科・リハビリ機能の更なる充実を図るとともに、医師確保につなげようとするものである。

- 補助率 1 / 3

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	31,000	医療対策債	104
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号	2467
-----	------	---	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 72

事業名	病院事業会計補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	病院費
事業費	260,340 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。</p>				
	事業の内容	<p>1. 病院事業会計補助金（病院分） 205,029千円 市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金に対する支援。</p>			
<p>2. 病院事業会計補助金（診療所分） 55,311千円 加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	260,340			
担当課	財政課	課長名	坂根 久喜	内線番号	1380

事業名	地元就職・転職支援事業					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	1,904 千円			予 算 書	178 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

地元就職の拡大を図るため、市をはじめ関係機関が主催する就職フェアの充実を図るとともに、市外に転出している大学生等と市内在住の親（家族）の双方に対して、地元就職に繋がる情報を提供する。

また、年々早期化する大学生の就職活動に対応するとともに、新卒採用に意欲的な市内企業を支援するため、3年生以下の大学生等を対象に企業研究会・インターンシップ説明会を実施することで、市内の事業所の業務内容や業種による仕事の違いなど、それぞれの事業所ごとの魅力を伝え、移住・定住が期待される若年層の地元就職の促進を図る。

- 事業の内容
- ① 年3回の就職フェア（ふるさとコールMAIZURU、高浜町合同就職フェア、春の舞鶴就職フェア）の開催
  - ② 「京都府北部7市町合同就職面接会」への参加
  - ③ 新卒向け企業研究会（インターンシップ説明会）の開催
  - ④ 就職フェアにおいて、インターンシップ説明会を併設
  - ⑤ 「企業採用担当者のための採用力アップセミナー」の開催
  - ⑥ 「保護者のための就活勉強会」の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	800	みらい戦略一括交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,104		

担当課	企業立地・雇用促進 課	課長名	小森 実	内線番号	1211
-----	-------------	-----	------	------	------

事業名	加佐地区農業・農村活性化戦略事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	11,976 千円			予算書	180 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>	

事業の目的

度重なる台風被害や少子高齢化が進行する加佐地区において、主要産業である農業や豊かな自然環境を活かした“心豊かに住み続けられる加佐づくり”を目標とし、地域の農産物等の高付加価値化や農商工連携などによる農業の振興、空き家の活用・移住の促進を図るとともに、地域の魅力を高めていくための田舎体験・自然体験等の農村ビジネス、都市農村交流及び地域情報の発信等の事業に取り組み、加佐地区の農業・農村の活性化を推進する。

- 事業の内容
- 「攻めの農業」のための農業振興支援
    - ・担い手農家への農地集積、農地の貸し借りに関する相談
    - ・集落営農組織等の担い手農家と市内飲食店や加工業者との農商工連携による販売ルート等の確保・推進
  - 「心豊かに住み続けられる加佐づくり」のための地域振興支援
    - ・地場の農産物を使った農家レストランや加工品づくり等の6次産業化支援
    - ・周辺の自然環境や農業等を活かした田舎体験モデル事業の実施
    - ・田舎ぐらし等に関連したイベント開催や展示の実施
    - ・空き家の活用の働きかけ、移住・定住の相談・サポート
    - ・加佐地域のさまざまな情報発信  
(「あいあい加佐」：<http://www.uenoke.com/>)
- ◆加佐地域農業農村活性化センター（水曜日休館）  
※農業経営等の相談は、農林課で直接対応

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	612	雑入(電力料等実費徴収金ほか)	102
	一般財源	11,364		

担当課 農林課 課長名 桑垣 義亮 内線番号 1240

事業名	農村移住・交流促進事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	19,914 千円			予算書	180 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	<p>農村地域では高齢化・人口減少によって自治会活動等の地域活動に支障が生じてきていることから、地域の担い手等の確保及び農村の活性化を図るため、空き家の提供の推進や地域での受け入れを支援するとともに、体験を通じた田舎暮らし希望者との交流や田舎の魅力を発信し、農村地域への移住・定住を推進する。</p>
事業内容	<p>1. 移住促進住宅(空き家提供住宅)改修等補助 19,310千円                  【補助対象】移住促進特別区域(府指定)内の空き家であること                  ※現在指定区域:加佐地区、大浦地区                  平成31年3月指定見込み 池内地区</p> <p>○移住者等への助成(住宅改修費)                  ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @1,800千円(上限)</p> <p>○空き家提供者への助成(空き家を提供するための準備経費)                  ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @100千円</p> <p>○地域受入団体への助成(空き家提供者への働きかけや移住者が地域に溶け込むための支援経費)                  ・空き家への入居受け入れ毎に @10千円</p> <p>○空き家購入・改修資金の金利軽減助成                  ・空き家の購入・改修資金の金利負担軽減(補助率1/2・5年間)</p> <p>○移住者起業支援(新規)                  ・移住者が店舗や事務所を開設し起業するための施設改修費助成(補助率2/3 補助額上限3,000千円)</p> <p>2. 田舎の魅力体感推進事業 332千円                  ○農家民宿・体験等の農村ビジネス創出に向けたセミナー等の開催                  ○田舎体験ツアーの開催</p> <p>3. 滞在型農林業体験実習施設(トレーラーハウス)の運営 272千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	9,110	京都移住促進事業費補助金(1/2)	78
	地方債	-		
	その他	272	雑入(滞在型農林業体験実習施設運営経費)	102
	一般財源	10,532		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 76

事業名	舞鶴のお野菜普及事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	2,914 千円			予算書	180 頁	
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続	

事業の目的	<p>地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の取組みを支援し、地域の活性化と小規模農家の所得機会を創出する。                  さらに、市内小学校での地域農産物や農業を学ぶ出前授業を積極的に開催するなど地産地消の推進を図る。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「いただきます。地元産」 推進事業費補助金 (継続) 2,552千円                         <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元産米の給食使用に対する支援</li> </ul> </li> <li>■ 「とびっきりやね。これ! 舞鶴産」 普及拡大事業 (継続) 255千円                         <ul style="list-style-type: none"> <li>○ あぐりブランド推奨品の普及啓発</li> </ul> </li> <li>■ 舞鶴産じゃがいもマルシェ開催事業 (新規) 73千円                         <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元企業との契約栽培に取り組む事業PR</li> </ul> </li> <li>■ アグリティーチャー支援事業 (新規) 18千円                         <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市内小学校での万願寺甘とうや佐波賀だいこんの栽培体験や農家出前講座の実施</li> </ul> </li> <li>■ 舞鶴産野菜流通促進事業 (新規) 16千円                         <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市内福祉施設等での地元産食材活用のための納品条件調査</li> <li>○ 上記施設等と生産者グループとのマッチング</li> </ul> </li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,714		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 77

事業名	スマート農業支援事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	294 千円			予算書	182 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>ICT（通信情報技術）やロボット技術等の先進技術を活用し、農作業の超省力化やハウス等の環境制御・高品質生産を可能にする新たな農業を研究し、舞鶴の環境にあった次世代型農業を検討するための調査を行い、魅力ある新たな農業の実現を目指す。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市や先端技術に興味のある大規模農家やハウス栽培農家を含む研究会の設置</li> <li>■スマート農業技術の情報収集             <ul style="list-style-type: none"> <li>○他地域での試験圃場や民間企業の実証事例等の視察研修</li> <li>○スマート農業技術調査・・・次世代農業フェア等への参加</li> </ul> </li> <li>■次世代農業の研究・検討             <ul style="list-style-type: none"> <li>○導入効果の期待できる技術や分野の検討（省力化、高品質、多収穫、供給の安定）</li> <li>○技術導入、活用に向けたスマート農業講習会の開催</li> </ul> </li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	294		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 78

事業名	万願寺甘とう振興事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	27,022 千円			予算書	182 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的

平成29年に京都府で初めて地理的表示（G I）保護制度に登録された『万願寺甘とう』のさらなる安定供給と消費拡大をはかり、本市農業者の農業経営の基盤となるため、生産と消費の両面から支援を行なう。  
 また、海の京都DMOや京都府が主催するプロモーションに積極的に参加し、万願寺甘とうの特徴や低農薬等の安心・安全へのこだわり等をPRし、農産物の付加価値の向上を図る。

事業の内容

■「万願寺甘とう」の生産拡大を図るための施設等の整備  
 ○パイプハウス整備支援 25,800千円  
 予定施設：14棟、受益面積42.7a  
 補助率：5/10  
 ○生産性の向上支援 500千円  
 予定施設：露地栽培用支柱等の購入、受益面積20a  
 補助率：4.5/10

■プロモーション活動経費 722千円  
 ・JA、京のふるさと産品協会、海の京都DMO等と連携した京野菜「万願寺甘とう」のPRイベント、広報メディアの活用

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	26,300	京野菜等生産加速化事業費補助金(4.5/10・5/10)	78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	722		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------



平成31年度 主な事務事業調

No. 79

事業名	茶業振興対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	1,300 千円			予算書	182 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	舞鶴産のお茶は、全国茶品評会「かぶせ茶の部」において、平成24年から5年連続となる産地賞第一位を受賞している。京都宇治茶の原料生産地としてのポジションを維持しつつ、良質なお茶の産地としての認知度・ブランド力の向上を目指す。			
	事業の内容	<p>【舞鶴産のお茶PR事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■市広報板PR広告（両丹お茶まつり用） 500千円</li> <li>■第70回両丹お茶まつり記念フェア 800千円</li> <li>※2019年度両丹お茶まつり実行委員会への支援 シンポジウムの開催やお茶を使ったスイーツ等加工品の販売など</li> </ul> <p>【茶業振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■全国茶品評会への出品奨励金 450千円</li> <li>・出品茶1点につき30千円</li> <li>※出品実績：平成29年度10点、平成30年度15点</li> </ul>		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	800	雑入(自治総合センター助成金)	102
	一般財源	500		
担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号 1240

事業名	基盤整備促進事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農地費
事業費	11,000 千円			予 算 書	184 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	ほ場整備（区画整理）を実施することにより、営農労力の省力化、効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図るとともに、当該事業の実施により認定農業者等への農地集積を図る。			
	<p>○農地中間管理機構関連農地整備事業</p> <p>※強力に農地集積と農業競争力の強化を図るため、全ての農地を農地中間管理機構に預け、80%以上を認定農業者・法人に貸し付けるとともに、販売額を20%以上向上するなどの条件のもと、国が地元負担分の補助率を引き上げ実施する事業。</p> <p>事業実施地区 朝来中地区、女布地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府営事業（市へ委託） 10,000千円 基本調査、事業計画策定 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：25：12.5：0） ☛上記市負担分⇒府営土地改良事業費負担金（1,250千円）別途計上</li> <li>・市事業 1,000千円 換地基準・換地原案作成 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：20：17.5：0）</li> </ul>			
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	10,825	農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金(82.5/100)、府営土地改良事業委託金	78・84
	地方債	-		
	その他	-		
財源内訳	一般財源	175		
担当課	農 林 課	課長名	桑垣 義亮	内線番号 1240

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 81

事業名	農村地域防災減災事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	34,500 千円			予算書	184 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>農業用ため池は、受益者の高齢化や受益地の減少等の理由により、関係農家の減少し、維持管理に支障が出ている。地震や豪雨等による災害発生を未然に防止するため、下流域に住家や公共施設があり、利用されていない等の災害リスクが高い農業用ため池について廃止を含めた総合的な対策を実施する。</p>
事業の内容	<p>○農業用ため池の防災減災事業</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池の廃止・安全対策へ向けた調査設計業務 2か所 (宮谷池、アワジ池)</li> <li>・ため池安全対策工事 2か所 (奥の池、砂波上池)</li> <li>・ハザードマップ作成 3か所 (田中池、赤迫池、佐織谷池)</li> </ul>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	-		
府支出金	34,500	農村地域防災減災事業補助金(10/10)	78
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 82

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農地費
事業費	264 千円			予算書	184 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的  
 農業用施設の維持管理と施設更新を図るため、地元と市が資金積立（5年間）を行い、市が事業主体となり、施設の整備補修等を実施する。

事業の内容  
 地区名 西方寺地区  
 全体事業費 4,000千円  
 事業内容 ファブリダム（ゴム堰） 機械設備整備 一式  
 資金積立期間 平成29年度～平成33年度  
 事業実施年度 平成32年度（予定）  
 負担割合  
 [ 国 30%  
 府 30%  
 市 20%  
 地元 20%

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	144	土地改良施設維持管理適正化事業費分担金	52
	一般財源	120		

担当課 農 林 課 課長名 桑垣 義亮 内線番号 1240

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費
事業費	49,334 千円			予算書	186 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	捕獲に対する報償、担い手の育成、処理施設の円滑な運用等による捕獲の推進と有害鳥獣被害防止対策協議会による侵入防止柵の設置等によって防除を推進し被害の低減を図る。		
	事業の内容	1. 猟友会及び捕獲従事者育成支援事業 (2,591千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会の有害鳥獣捕獲活動に係るハンター保険・自動車保険の支援</li> <li>・狩猟者の担い手確保対策経費 (狩猟登録及び猟銃等購入経費の支援)</li> </ul>			
2. 捕獲事業・捕獲活動事業 (44,424千円)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会の有害鳥獣捕獲に対する出動・捕獲報償費 39,878千円</li> <li>・有害鳥獣駆除期間中の連絡調整や殺処分の立会等の従事者等経費 4,546千円</li> </ul>			
3. サル被害防止対策 (1,388千円)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サル群れ捕獲の基礎となる頭数・行動域等の生息状況調査費 1,033千円</li> <li>・追払い用花火支給による地域支援経費 355千円</li> </ul>			
事業の内容	4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 (145千円)		
	舞鶴市有害鳥獣被害防止対策協議会 (関係機関や学識経験者で組織)の運営費負担金		
	5. 中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫管理経費 (686千円)		
事業の内容	6. 鳥獣撃退用具購入に対する支援 (100千円)		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	15,548	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金 (1/2・10/10)	78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	33,786		

担当課	農 林 課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-------	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 84

事業名	森林経営管理推進経費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	12,700 千円			予算書	186 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>平成31年度から始まる新たな森林経営管理制度において、林業施業地集積に取り組む地域に対し、集約化の前提となる意向調査や境界明確化を実施し、林業施業の促進を図ることで、地球温暖化対策や水源涵養などの森林の多面的機能の維持・森林資源の活用の推進を図る。</p>				
	事業の内容	<p>①林業施業地所有者に対する、所有者確認・意向調査の実施。                  ②施業地集積に対する意向がまとまっている地域において境界明確化のための立会、測量の実施。</p> <p>※平成31年度から森林整備のために国から譲与される森林環境譲与税（形式的には一般財源）を財源として実施する事業。（歳入予算は予算書24頁を参照。）</p> <p>(参考) 森林環境譲与税対象事業 15,700千円                  内訳 { 森林経営管理推進経費 12,700千円                  木質バイオマス活用促進事業費補助のうち                  針葉樹残材搬出支援 3,000千円 (No. 85) }</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	12,700			
担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮		内線番号 1240

平成31年度 主な事務事業調

No. 85

事業名	木質バイオマス活用促進事業費補助					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	4,350 千円			予算書	188 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>間伐等の森林整備の際に生じる小径木や広葉樹など、従来は未利用となっていた木材の搬出を促進することにより、豪雨時の流木被害の軽減や水源涵養機能の回復など、安心安全のまちづくりを促進するとともに、森林資源の活用を推進する。</p>
事業の内容	<p>○針葉樹残材の搬出支援 3,000千円 800トン/年 @3,750円/トン ※財源：森林環境譲与税（形式的には一般財源）</p> <p>○林地残材（広葉樹）の搬出支援 1,350千円 450トン/年 @3,000円/トン ※財源：豊かな森を育てる府民税市町村交付金</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,350	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)	78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,000		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 86

事業名	林道改良事業					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林道管理費
事業費	22,000 千円			予算書	188 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>	

事業の目的	林道上漆原線においては、路面が急勾配のため豪雨時のたびに洗掘が生じており、日常管理に多大な経費を要する状態となっている。 利用者の安全確保と維持管理費を軽減するため、道路面の改良を行う。		
	路線名	林道上漆原線 林道路面改良 L = 220 m 事業費 22,000 千円	
事業の内容			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	22,000	辺地債	104
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------



事業名	漁業担い手育成支援事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目 水産業振興費
事業費	3,460 千円			予算書	190 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	新たな漁業の担い手の確保や活力ある漁業や漁村を実現するため、若手・中堅漁業者の育成、新規漁業者の漁船等の取得、更には漁村における就業、定住を支援する。			
	事業の内容			
	○「海の民学舎」運営協議会負担金	495千円		
	○漁船等リース事業費補助金 漁船1隻 補助率：1/3以内	1,000千円		
	○漁村移住者受入促進事業費補助金	1,935千円		
	・移住者等への助成（空家改修費） （補助額の上限は1,800千円）	1,800千円		
	・空き家提供者への助成等	135千円		
	○水産技術研修事業費補助金 京都府漁業士会の活動経費への助成 補助率：1/2以内	30千円		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	962	京都移住促進事業費補助金(1/2)	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,498		

担当課	水産課	課長名	中西 滋	内線番号	1210
-----	-----	-----	------	------	------

事業名	漁業体質強化支援事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	2,485 千円			予算書	190 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>漁業用資材価格の上昇や施設の老朽化、漁獲量の減少など、漁業を取り巻く環境が厳しい中、漁業体質強化支援事業を実施する京都府漁協へ補助し、防衛施設の設置や運用によって影響を受けている舞鶴湾地区の漁業振興を図る。</p>
	<p>○漁業体質強化支援事業として下記のものに補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物の販売促進に関するもの 舞鶴のさかなの価値向上（舞鶴かにのPRキャンペーン等） 二枚貝養殖の安全確保（貝毒検査等）</li> <li>・漁業の担い手育成に関するもの 磯根資源の増殖（アワビやサザエ等の種苗購入）</li> </ul> <p>○事業主体 京都府漁業協同組合</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	2,485	漁業振興基金繰入金	92
	一般財源	-		

担当課	水産課	課長名	中西 滋	内線番号	1210
-----	-----	-----	------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 89

事業名	漁村再生交付金事業					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	68,250 千円			予算書	192 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	成生漁港の地先海面を埋立て、地区の基幹漁業である大型定置網漁業に不足している漁具の保管修理施設用地を整備し、網替えや網干し、修理作業の効率化と省力化を図る。					
	<p>○物揚場の整備 L = 39.5 m</p> <p>○護岸の整備 L = 10.0 m</p> <p>※全体事業概要</p> <p>○事業期間：平成29年度～平成32年度（4カ年）</p> <p>○整備内容：漁具保管修理施設用地造成 A = 719 m<sup>2</sup></p> <p>物揚場 L = 39.5 m</p> <p>護岸 L = 34.0 m</p>					
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	43,333	漁村再生交付金事業費補助金(2/3)	80		
	地方債	21,500	辺地債	104		
	その他	3,412	漁村再生交付金事業費分担金	52		
	一般財源	5				
担当課	水産課		課長名	中西 滋	内線番号	1210

平成31年度 主な事務事業調

No. 90

事業名	漁港海岸保全対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目 漁港管理費
事業費	82,095 千円			予算書	192 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>舞鶴市管理の海岸において、台風や冬季風浪による波浪から海岸を防護し、越波による砂浜の侵食や背後住家を保全する。 また、海岸や漁港に漂流・漂着するごみの回収・処分を行い、海洋環境や優れた景観を維持・保全することによって、観光や漁業など海岸・漁港の利用者に快適な環境を提供する。</p>
	<p>○竜宮浜漁港海岸保全対策事業 76,395千円          ・三浜地区：2号離岸堤の嵩上げ L=33m          消波ブロックの製作・設置          ・小橋地区：かごマットの製作設置他 L=10m</p> <p>○海岸漂着物の回収・処分 5,700千円          ・漁港海岸(野原、竜宮浜、瀬崎)及び漁港の漂流・漂着ごみの回収・処分</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	35,000	農山漁村地域整備交付金(1/2)	66
	府支出金	15,166	海岸保全施設整備事業費補助金(1/6) 海岸漂着物等地域対策推進事業補助金(7/10)	80
	地方債	22,100	水産業債	104
	その他	2,280	海岸保全施設整備事業費分担金	52
	一般財源	7,549		

担当課	水産課	課長名	中西 滋	内線番号	1210
-----	-----	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 91

事業名	舞鶴漁港整備事業費負担金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	22,000 千円			予算書	192 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>京都府が事業主体として行う舞鶴漁港の整備事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと事業の促進を図る。</p>
事業の内容	<p>○舞鶴漁港整備事業費負担金（負担率20%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港機能保全事業 110,000千円             <ul style="list-style-type: none"> <li>伊佐津川泊地 浚渫工事</li> <li>二尾臨港道路 舗装工事</li> </ul> </li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	19,800	水産業債	104
	その他	-		
	一般財源	2,200		

担当課	水産課	課長名	中西 滋	内線番号	1210
-----	-----	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 92

事業名	＜概要版＞大河ドラマ活用関連事業				
費目	款	商工費 土木費	項	商工費 都市計画費	目 観光振興費 都市計画総務費 公園費
事業費	73,500 千円			予算書	194・210 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	2020年NHKの大河ドラマに明智光秀を主人公とする「麒麟がくる」が放送されることを契機に、光秀の盟友であった細川幽斎が築城した田辺城趾やゆかりの地、古今伝授のエピソード等にスポットを当て、まちなか回遊の拠点となる田辺城趾の整備をはじめ、まち歩き回遊マップ等により西舞鶴の歴史を紹介し、観光誘客を図るとともに、市民の歴史的理解を深め、地元に対する誇りと愛着心の醸成を目指す。				
	事業の内容	【商工費】 ○大河ドラマ活用まちなか回遊事業 8,500千円 (NO.93) ・まちなか回遊拠点整備 (西駅交流センター/ゆかりの地紹介展示) ・まち歩き回遊マップ作製 ・幽斎ゆかりのおみやげ等商品普及支援他			
【土木費】 ○中心市街地活性化事業 63,000千円 (NO.119) ・旧喫茶ふろーら除却工事・田辺城趾北側空地整備、歴史のみちづくり整備 ○公園緑地整備事業 (うち、舞鶴公園施設整備分) 2,000千円 (NO.126) ・心種園補修、樹木剪定等					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)		予算書
	国支出金	29,250	社会資本整備総合交付金 (交付率4/10) 地方創生推進交付金 (交付率1/2)		66
	府支出金	-			
	地方債	35,100	都市計画債		104
	その他	-			
	一般財源	9,150			
担当課	観光商業 都市計画 土木	課	課長名	小畑 真奈美 吉田 章洋 大岡 正之	内線 番号 1261 2320 2350

平成31年度 主な事務事業調

No. 93

事業名	大河ドラマ活用まちなか回遊事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	8,500 千円			予算書	194 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>2020年NHKの大河ドラマに明智光秀を主人公とする「麒麟がくる」が放送されることを契機に、光秀の盟友であった細川幽斎が築城した田辺城趾及びゆかりの地、古今伝授のエピソードや、西地区の城下町、吉原地区などの素材を活かした観光誘客を図るとともに、市民の歴史的理解を深め、地元に対する誇りと愛着心の醸成を目指す。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちなか回遊             <ul style="list-style-type: none"> <li>・回遊拠点整備 (西駅交流センター/ゆかりの地紹介展示等)</li> <li>・田辺城内等誘導サイン設置</li> <li>・まち歩き回遊マップ作製</li> </ul> </li> <li>○幽斎ゆかりのおみやげ等商品普及支援</li> <li>○田辺城まつり他集客イベント補助金等</li> <li>○大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4,250	地方創生推進交付金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		4,250		

担当課	観光商業	課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	------	---	-----	--------	------	------

事業名	舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	12,048 千円			予算書	194 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的  
 旧海軍鎮守府設置からの日本近代化への躍動を体感する歴史が日本遺産に認定されたことを契機として、マーケティングマネジメントに基づき、赤れんがや自衛隊に代表される本市のイメージを踏まえ、「歴史」と「食」の連携による広域集客及び観光消費の拡大に努め、外国人観光客も含めた交流人口の増大、観光産業による地域経済の活性化を目指す。

- 事業の内容
- 戦略的誘客プロモーション（宣伝活動）
    - ・パブリシティプロモーション
    - 知名度及びイメージアップを目的として「舞鶴」のまちの情報を全国発信し、新聞等メディアへの記事掲載を目指した広報活動
  - インバウンド(外国人観光客) 誘致の推進
  - 「歴史」と「食」の連携による全国唯一となる食文化の魅力発信
  - 地域消費拡大事業
    - ・各種商談会への参加代行等新たなビジネスチャンス拡大を目的とした事業支援
  - フィルムコミッション、ミュージックコミッション事業の推進
    - ・映画等撮影地を活用した観光誘客事業
  - 日本海縦断観光ルートプロモーション
    - ・新潟市、敦賀市、豊岡市、WILLER(株)と連携した観光プロジェクト

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,700	みらい戦略一括交付金(1/2)	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,348		

担当課	観光商業 課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	--------	-----	--------	------	------



# 平成31年度 主な事務事業調

No. 95

事業名	着地型観光推進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	17,575 千円			予算書	194 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>赤れんがパークの観光戦略拠点化をより一層進め、海の京都DMOと連携した「着地型観光」への取り組み、おもてなし体制の充実を図る。</p> <p>他市にないオンリーワンの魅力づくりのため、赤れんが倉庫群をはじめ舞鶴固有の「海軍ゆかり」の資源を強く全国発信するとともに、自衛艦を真近で体感する遊覧船の運航等により、ブランドの確立及び観光誘客・リピーターの増加を図る。</p>
事業の内容	<p>○着地型観光の推進及び体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流型ツーリズムの造成 歴史遺産等をテーマとした地域間交流を促進するためのツーリズムを造成</li> <li>・観光案内所の運営 (西駅観光ステーション、東駅観光案内所)</li> </ul> <p>○海を活かした遊覧船事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海軍ゆかりの港めぐり遊覧船を核としたイメージの発信</li> </ul> <p>○自衛隊と連携した地域資源の活用</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,900	みらい戦略一括交付金(1/2)	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	14,675		

担当課	観光商業	課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	------	---	-----	--------	------	------

事業名	京都舞鶴港クルーズ推進事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	18,812 千円			予算書	194 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>2019年の京都舞鶴港へのクルーズ客船の寄港は、初寄港の6隻を含む10隻を予定しており、京都舞鶴港から乗下船できる「日本海周遊クルーズ」も4年目を迎える。</p> <p>今後も、船社からも乗客からも“選ばれる港”となるためには、更なる「積極的なクルーズ客船誘致」と「乗客の誘客」活動が不可欠であり、戦略的なプロモーション活動を展開する。</p> <p>併せて、京都舞鶴港を訪れる乗客に対し、多言語対応可能な観光案内所の設置やシャトルバスの運行等を通して、まちなかへの誘導を促進し、クルーズ客船の入港を好機とした地域消費の拡大を目指す。</p>				
	事業の内容	<p>(1) クルーズ客船誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船社・代理店への訪問、他港との連携</li> <li>・クルーズ協議会、セミナー等参加</li> </ul> <p>(2) 乗客の誘客活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「舞鶴ドライブ&amp;クルーズ」のPR</li> <li>・乗船前・下船後観光のPR 等</li> </ul> <p>(3) クルーズ客船の寄港受入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内の実施</li> <li>・まち歩きマップ等の作成、観光施設や飲食店等との連携</li> <li>・おもてなしイベントの実施</li> <li>・入・出港パフォーマンス、日本文化の体験、まち歩きツアーの実施等</li> <li>・シャトルバスの運行</li> </ul>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,939	地方創生推進交付金(1/2)	66	
	府支出金	3,800	みらい戦略一括交付金(1/2)	80	
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	11,073			
担当課	観光商業課 みなと振興・国際交流課		課長名	小畑真奈美 小島 宏	内線 1260 番号 1250

平成31年度 主な事務事業調

No. 97

事業名	海の京都DMO負担金				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	16,001 千円			予算書	194 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>府北部5市2町をエリアとする「海の京都観光圏」において、海の京都DMOとともにブランド観光地域を目指す。</p> <p>海の京都DMOにおいては、マーケティング調査、広域プロモーション、着地型旅行商品の造成販売、人材育成、特産品開発等の取組みを進める。</p> <p>本市においてはマーケティング調査を踏まえ、「歴史」と「食」が連携する市内周遊型イベント等を実施することにより積極的な誘客事業を展開する。</p>
事業の内容	<p>○海の京都DMO負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海の京都DMOの取組み事業</li> <li>マーケティング調査</li> <li>プロモーション・インバウンド事業</li> <li>着地型旅行商品の造成販売、ガイド育成</li> <li>特産品開発・ブランド化事業 ほか</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,768	地方創生推進交付金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		10,233		

担当課	観光商業	課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	------	---	-----	--------	------	------

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 商工振興費
事業費	106,635 千円			予算書	194 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的  
本市の地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、新規誘致とともに、既存の市内立地企業の新増設など発展的な事業を積極的に支援する。

事業の内容  
①働く場の創出企業立地促進補助（89,000千円）  
 企業立地補助金・・・2件（61,800千円）  
 働く場の創出補助金・・・5件（27,200千円）  
 ②企業立地経営円滑化補助（14,501千円）  
 大口水道使用企業に対する水道料金の一部補助  
 ③企業誘致推進対策事業（3,134千円）  
 新たな立地企業誘致のための情報収集、個別企業訪問の推進等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	20,800	みらい戦略一括交付金(1/2)	80
	地方債	61,800	商工債	104
	その他	-		
	一般財源	24,035		

担当課 企業立地・雇用促進 課 課長名 小森 実 内線番号 1211

事業名	新たな地域消費創造事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 商工振興費
事業費	8,400 千円			予算書	196 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	舞鶴商工会議所や金融機関等と連携し、新規創業の促進、活力ある事業者の育成や個店の魅力創出に積極的に支援を行うことで、新たな地域消費を生み出し、商業によるまちなかの賑わい創出、まちの安定的経済成長を図る。			
事業の内容	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>①まいづる「逸品」創造促進事業 売れるものづくり等を通じた、アドバイザーの指導助言や事業者連携による支援 個店や商品のPR、地域の魅力発信の実施</p> <p>②創業おうえん奨励金 日本政策公庫、北都信金の開業資金融資を受け創業する者に対し奨励金を交付（補助率 開業借入資金 1.2%、3.0%）</p> <p>③がんばる事業者応援事業 事業者グループ等の取組・活動に対する専門家派遣等</p> <p>④中小企業の「稼ぐ力」向上支援事業 中小企業に対して、産官金が連携し一体的な伴走型支援体制を構築することにより、中小企業の「稼ぐ力」を向上させる取り組みを促進</p> <p>⑤商店街出店事業費補助金 商店街で新規出店の場合、出店に係る費用を補助 店舗改修費用、設備・備品購入、広告宣伝費ほか （補助率：1/2 600千円限度）</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,000	みらい戦略一括交付金(1/2)	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,400		
担当課	観光商業	課	課長名	小畑 真奈美
			内線番号	1261

事業名	中小企業融資制度保証料補給金 中小企業融資制度貸付金					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	615,016 千円			予算書	196 頁	
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>	

事業の目的

市内中小企業の資金繰りの円滑化を図り、経営の安定化、事業展開等を促進するため、市独自の中小企業融資事業を実施する。  
また、依然として厳しい経営環境にある市内中小企業の資金繰り負担を軽減し、経営改善等を図るため、融資期間を最長10年とする「中小企業経営改善特別融資（舞十年）」を継続するとともに、環境対策設備資金である「中小企業地球環境対策特別融資（舞グリーン）」を継続実施し、市内中小企業の省エネ対策、環境経営の取り組みを促進する。

事業の内容

<主な実施制度概要>  
 (1) 中小企業経営改善特別融資（舞十年）  
 融資期間：10年以内（基本制度：8年以内）  
 融資利率：年1.7%、融資限度額：1,500万円  
 資金使途：運転資金、保証料補給：2分の1  
 (2) 中小企業地球環境対策特別融資（舞グリーン）  
 融資期間：10年以内  
 融資利率：年1.6%、融資限度額：2,000万円  
 資金使途：環境への負荷低減を図るための設備導入資金  
 保証料補給：2分の1  
 ・制度実施期間：2019年4月1日～2020年3月31日

<事業費内訳>  
 (1) 中小企業融資制度貸付金 600,000千円  
 (2) 中小企業融資制度保証料補給金 15,016千円

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	-		
府支出金	-		
地方債	-		
その他	600,000	中小企業融資制度貸付金収入	100
一般財源	15,016		

担当課 観光商業 課 課長名 小畑 真奈美 内線番号 1261

事業名	国際交流活動推進事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 貿易振興費
事業費	18,019 千円			予算書	196 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的

姉妹都市や友好都市等との経済・文化・教育など幅広い分野における交流を通じて強固な信頼関係を構築するとともに、2020東京五輪ホストタウンとして受け入れるウズベキスタン共和国への理解促進に取り組む。

また、改正入管法の成立により今後国内における外国人労働者の増加が見込まれる中、国籍や民族の異なる人々が、文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら共に地域で生活できる多文化共生社会の実現を目指す。

- 事業の内容
1. 国際交流員の配置
  2. 各種代表団の派遣・受入
  3. ポーツマス市訪問青少年英語研修等
  4. 大連市との青少年交流
  5. ナホトカ市との青少年交流
  6. 浦項市との青少年交流
  7. ウズベキスタンへの代表団派遣【新規】
  8. 多文化共生社会の推進
  9. 国際交流活動年次報告書の発行

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	6,400	みらい戦略一括交付金(1/2)	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	11,619		

担当課	みなと振興・国際交流課	課長名	小島 宏	内線番号	1250
-----	-------------	-----	------	------	------

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 貿易振興費
事業費	24,800 千円			予算書	196 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>日本海側拠点港の選定を受けたそれぞれの機能（国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ）について、目標の早期実現に向け、国・府・近隣市や関係団体等と連携し、名実ともに京都舞鶴港が日本海側の拠点港として確立されるよう、利用促進に取り組む。（京都舞鶴港振興会への補助）</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国際フェリー航路の開拓                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・航路開設に係る荷主開拓のための日韓共同プロモーション</li> </ul> </li> <li>◆ 国際クルーズの誘致                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・小樽港、伏木富山港、境港、秋田港との連携による「環日本海クルーズ推進協議会」への参画</li> <li>・「京都舞鶴港クルーズ誘致協議会」によるクルーズ船の誘致</li> <li>・旅行社等と連携した寄港地観光ルートの開発</li> </ul> </li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	24,800		

担当課	みなと振興・国際交流課	課長名	小島 宏	内線番号	1250
-----	-------------	-----	------	------	------



事業名	京都舞鶴港振興会等補助				
費目	款	商工費	項	商工費	目 貿易振興費
事業費	64,488 千円			予算書	196 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>日本海側拠点港の選定を受けた京都舞鶴港を関西経済圏における日本海側の物流拠点とするため、総合的な貿易振興策を講じる。</p>
事業の内容	<p>京都舞鶴港の一層の貿易振興を図るため、既存航路の活性化、新規航路の開設、集荷対策等を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集荷要請等のポートセールス</li> <li>・セミナー開催等のPR活動</li> <li>・貿易情報の収集及び調査</li> <li>・東アジア諸国等との友好・経済交流の促進</li> <li>・航路の拡充およびトライアル利用の促進</li> <li>・コンテナ貨物等に対するインセンティブ補助</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	64,488		

担当課	みなと振興・国際交流課	課長名	小島 宏	内線番号	1250
-----	-------------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 104

事業名	道路舗装修繕事業・道路施設修繕事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	93,000 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>生活基盤となる道路施設の維持管理に努め、車両や歩行者等の安全な通行を確保し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p>
事業の内容	<p>○側溝など劣化した道路施設の修繕・・・市内全域 ○劣化した舗装の修繕・・・市内全域</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	93,000		

担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 105

事業名	道路除雪対策事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	82,271 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>「舞鶴市道路除雪計画」に基づき、バス路線や幹線道路等の除雪及び凍結防止剤の散布を実施し、冬期における安全で円滑な交通の確保を図る。</p>
事業の内容	<p>【対象地域】 市内全域</p> <p>○除雪作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型除雪機によるバス路線を中心とした幹線市道等の除雪業務委託</li> <li>・小型除雪機の配備による周辺部の生活道路の除雪作業支援</li> </ul> <p>○凍結防止剤散布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・凍結防止剤散布機による凍結防止業務委託</li> </ul> <p>○除雪機の更新等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型除雪機 トラクター式2台（新規1台、更新1台）</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	279	除雪作業事務委託金	70
	府支出金	-		
	地方債	2,400	道路橋りょう債	104
	その他	468	雑入(除雪機賃料)	102
	一般財源	79,124		

担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------

事業名	交通安全推進事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	22,750 千円			予算書	204 頁	
				事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>	

事業の目的	<p>子供、高齢者などの交通弱者や自転車が、安全で安心して通行できる道路整備を進め、快適で安心・安全なまちづくりを推進する。</p>
事業の内容	<p>○歩道の整備や交差点改良等を推進 [対象路線] ・吉井線(上安) 交差点改良</p> <p>○ガードレール、区画線、道路照明や交通安全灯など道路安全施設を設置(市内全域)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,750	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	2,200	道路橋りょう債	104
	その他	-		
	一般財源	17,800		

担当課	土木	課	課長名	大岡 正之	内線 番号	2350
-----	----	---	-----	-------	----------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 107

事業名	幹線道路整備事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	247,000 千円			予算書	204 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>国道や府道を補完する幹線市道の整備を進め、本市の地域経済の活性化及び交通の円滑化と安全性の向上を図る。</p>
事業の内容	<p>[対象路線]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引土境谷線（伊佐津、境谷） 拡幅改良</li> <li>・和泉通線（森本町） 街路新設</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	123,750	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	101,000	道路橋りょう債	104
	その他	22,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	250		

担当課	土木	課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	----	---	-----	-------	------	------

事業名	地域間連絡道路整備事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	76,000 千円			予算書	204 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	周辺地域と市街地等を結ぶ幹線道路の整備を推進し、地域の振興や、定住環境の向上を図る。			
	[対象路線] ・松尾杉山登尾線(杉山) 部分改良 【PAZ原発避難路整備】 ・別所岸谷線(上根) 法面对策 ・白滝線(白滝) 部分改良 ・長之室線(上漆原) 部分改良 他			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	76,000	辺地債	104
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号 2350

平成31年度 主な事務事業調

No. 109

事業名	防衛施設周辺整備事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	6,900 千円			予算書	204 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>防衛省の交付金を活用して、狭隘道路の改良や歩道の新設などを行い、安全、安心に暮らせるまちづくりを推進する。</p>
事業の内容	<p>[対象路線] 男子校下通線（余部上）歩道改良</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金(定額)	66
	府支出金	-		
	地方債	1,400	道路橋りょう債	104
	その他	-		
	一般財源	500		

担当課	土木	課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	----	---	-----	-------	------	------

事業名	東西市街地の浸水対策事業について〔概要版〕		
費目	一般会計（土木費）及び下水道事業会計		
事業費	187,650千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	東西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に、総合的な治水対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進する。					
	事業の内容	≪雨水の処理対策：下水道事業会計・135,000千円≫No.157 ◆ポンプ場整備事業【継続】 京都府の高野川整備事業と連携し、内水排除ポンプを整備し浸水被害の軽減を図る。 ⇒(参考)平成30年度3月補正において25,000千円を計上				
事業の内容		≪まちなかの浸水対策：一般会計・30,650千円≫No.114 ◆逆流防止施設設置工事【継続】 市街地への外水の浸入を防ぐため、河川にある排水口に逆流防止施設を設置する。				
	事業の内容	◆宅地嵩上げ助成制度【継続】 浸水エリアにおいて、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成することにより、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容		◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度【継続】 浸水対策事業区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助する。				
	事業の内容	◆浸水対策基本計画策定業務【新規】 平成30年度実施した浸水区域の測量調査を踏まえ、浸水メカニズムの解析を行い基本計画を策定する。				
事業の内容		≪道路の浸水対策：一般会計・22,000千円≫No.111 ◆道路浸水対策事業【新規】 生活道路が高潮等により、通行に支障をきたしているため、道路嵩上げ等を実施し、被害軽減を図る。				
	担当課	下水道整備 土木	課	課長名	大草 修 東山 直 大岡 正之	内線 番号



平成31年度 主な事務事業調

No. 111

事業名	道路浸水対策事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	22,000 千円			予算書	204 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的  
生活道路が高潮等により浸水し、通行に支障をきたしているため、道路嵩上げ等により被害の軽減を図る。

事業の内容  
[対象路線]  
五條通線 (浜) 高潮対策 他

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,000	社会資本整備総合交付金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	16,500	道路橋りょう債	104
	その他	-		
	一般財源	500		

担当課	土木	課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	----	---	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 112

事業名	道路施設長寿命化事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	99,700 千円			予算書	204 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	トンネル長寿命化修繕計画に基づく点検結果をふまえ修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。
事業の内容	<p>【社会資本整備総合交付金事業】</p> <p>○トンネル長寿命化修繕計画による修繕 大丹生トンネル照明施設更新 他</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	52,250	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	42,700	道路橋りょう債	104
	その他	4,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	750		

担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 113

事業名	橋りょう長寿命化事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 橋りょう費
事業費	51,400 千円			予算書	204 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。			
	<p>【社会資本整備交付金事業】</p> <p>○橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕  H31実施予定：点検 126橋  修繕 新川橋 他</p> <p>【単独事業】</p> <p>○舞鶴高専と共同研究等</p>			
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	23,650	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	3,600	道路橋りょう債	104
	その他	-		
財源内訳	一般財源	24,150		
担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号 2350

事業名	浸水対策事業				
費目	款	土木費	項	河川費	目 河川総務費
事業費	30,650 千円			予算書	206 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	東西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に総合的な治水対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進する。			
	事業の内容	◆逆流防止施設設置工事【継続】 ○市街地内への外水の浸入を防ぐため、河川・水路等にある排水口に逆流防止施設を設置する。		
◆宅地嵩上げ助成制度【継続】 ○西市街地（浸水エリア）において、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成することにより、浸水被害の軽減を図り、安心・安全で災害に強いまちづくりを推進する。				
◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度【継続】 ○西浸水対策事業区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助することにより、雨水流出抑制と良好な水環境の再生を図る。				
◆東地区浸水対策基本計画策定業務【新規】 ○平成30年度実施した浸水区域の測量調査を踏まえ、浸水メカニズムの解析を行い基本計画を策定する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	800	社会資本整備総合交付金(1/3・1/2)	66
	府支出金	4,550	みらい戦略一括交付金(1/2) 雨水貯留施設設置事業費補助金(1/3)	80
	地方債	20,600	河川債	104
	その他	-		
	一般財源	4,700		
担当課	下水道整備課	課長名	大草 修直 東山 直	内線 番号 2220 2231

平成31年度 主な事務事業調

No. 115

事業名	河川整備事業					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	55,000 千円			予算書	206 頁	
				事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>	

事業の目的	浸水被害を引き起こしている箇所での河川整備を行い、安全で災害に強いまちづくりを推進する。			
事業の内容	[対象地域] 京田川(京田) 河川整備 熊谷水路(真壁) 水路改修 他			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	30,900	河川債	104
	その他	7,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	17,100		

担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------

事業名	由良川水防災対策促進事業				
費目	款	土木費	項	河川費	目 河川総務費
事業費	13,745 千円			予算書	206 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

由良川水防災事業の効果を発揮させるため、国道・府道の嵩上げと連携した市道の冠水対策や、水害時の内水をスムーズに排出させるための水路整備と、内水等に対する調査を実施し、安全・安心な生活環境づくりを推進する。

事業の内容

- (1) 志高排水路の整備費  
地域内に発生した雨水等をスムーズに排出させるための水路整備を行う。
- (2) 国土交通省排水ポンプ車作業業務費  
由良川の出水に伴う樋門操作時にポンプ車を稼働させ、減災対策を行う。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	9,000	河川債	104
	その他	-		
	一般財源	4,745		

担当課	国・府事業推進 課	課長名	岸本 浩	内線番号	3441
-----	-----------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 117

事業名	急傾斜対策等促進事業費負担金				
費目	款	土木費	項	河川費	目 河川総務費
事業費	30,600 千円			予算書	206 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	市民の生命と財産を守るため、京都府が行う急傾斜地崩壊対策事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと、着実な事業の整備促進を図る。			
	事業の内容			
事業の内容	○急傾斜対策等事業費負担金			
	[負担額] 24,600千円 [実施地区] 志高 12,000千円 (負担率10%) 大波下 6,600千円 (負担率5%) 八反田南 3,000千円 (負担率10%) 上安久 3,000千円 (負担率10%)			
事業の内容	○災害関連緊急土砂対策 (急傾斜)			
	[負担額] 6,000千円 [実施地区] 大丹生 6,000千円 (負担率20%)			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	30,600	河川債	104
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 国・府事業推進 課		課長名	岸本 浩	内線番号 3441

事業名	京都舞鶴港整備事業費負担金				
費目	款	土木費	項	港湾費	目 港湾対策費
事業費	90,000 千円			予算書	208 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>京都舞鶴港の物流機能向上のため、多目的国際ターミナルとなる舞鶴国際ふ頭、臨港道路等の早期整備を国及び京都府と緊密に連携しながら促進する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨港道路和田下福井線の整備促進</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	90,000	港湾債	104
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	みなと振興・国際交流課	課長名	小島 宏	内線番号	1250
-----	-------------	-----	------	------	------



平成31年度 主な事務事業調

No. 119

事業名	中心市街地活性化事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	63,000 千円			予算書	210 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>西地区の城下町としてのまちなみを活かした整備を行うことにより、中心市街地の活性化を図る。</p>
事業の内容	<p>【大河ドラマ関連事業】</p> <p>○西地区の城下町としてのまちなみを活かしたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田辺城趾北側整備工事 (31,500千円) (旧喫茶ふろーら除却工事・田辺城趾北側空地整備)</li> <li>・歴史のみちづくり整備工事 (31,500千円) (引土島崎線他景観舗装等 延長L=340m)</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	24,000	社会資本整備総合交付金(4/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	35,100	都市計画債	104
	その他	-		
一般財源		3,900		

担当課	都市計画	課	課長名	吉田 章洋	内線番号	2320
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 120

事業名	駐輪場整備事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	6,000 千円			予算書	210 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>田辺城趾を核とする「歴史のみちづくり」「田辺城趾北側」整備と併せて、玄関口であるJR西舞鶴駅に併設している駐輪場を整備することにより、駅周辺の環境整備を図る。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西舞鶴駅東口駐輪場施設整備 (350台) (屋根付き駐輪施設整備)</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,400	社会資本整備総合交付金(4/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	3,200	都市計画債	104
	その他	-		
	一般財源	400		

担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 121

事業名	都市計画基礎調査等事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	6,963 千円			予算書	210 頁
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>

事業の目的	<p>人口減少・少子高齢化等の社会情勢の変化が著しい中においても、利便性が高く効率的で活力ある持続可能な都市構造への転換を図る舞鶴版コンパクトシティの形成に向けた取り組みを進める。</p>
事業の内容	<p>○都市計画制度の見直し (3,169千円) 舞鶴市都市計画制度区域区分の見直し基準に基づき、区域区分の変更を行う。</p> <p>○市街化調整区域における地区計画策定 (967千円) 市街化調整区域内の既存集落が抱える課題 (少子高齢化・担い手不足など) に対応できる、地区計画の策定支援を行う。</p> <p>○立地適正化計画の推進 (2,627千円) JR西舞鶴駅東口の未利用地の有効活用に向けた調査・検討を行う。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,963		

担当課	都市計画	課	課長名	吉田 章洋	内線番号	2320
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	まちなかエリア定住促進空き家再生事業補助				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	2,400 千円			予算書	210 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	まちなかへの居住を誘導するため、空き家を活用した定住を促進する。																												
	立地適正化計画に基づく、居住誘導区域内で、空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは賃借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成する。 また、空き家情報バンク制度の空き家提供者に対して、契約成立時に家財道具等撤去費用を補助する。																												
事業の内容	1. 舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業 (1,900千円)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助対象者の区分</th> <th colspan="2">補助率 (対象は住宅改修費)</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者</td> <td rowspan="2">空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合</td> <td>購入の場合</td> <td rowspan="2">2分の1以内</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>賃借の場合</td> <td>36万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上記以外の者</td> <td rowspan="2"></td> <td>購入の場合</td> <td rowspan="2">4分の1以内</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>賃借の場合</td> <td>18万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者</td> <td rowspan="2"></td> <td>購入の場合</td> <td rowspan="2">2分の1以内</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>賃借の場合</td> <td>60万円</td> </tr> </tbody> </table>				補助対象者の区分		補助率 (対象は住宅改修費)		限度額	空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合	2分の1以内	60万円	賃借の場合	36万円	上記以外の者		購入の場合	4分の1以内	30万円	賃借の場合	18万円	空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者		購入の場合	2分の1以内	100万円	賃借の場合
補助対象者の区分		補助率 (対象は住宅改修費)		限度額																									
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合	2分の1以内	60万円																									
		賃借の場合		36万円																									
上記以外の者		購入の場合	4分の1以内	30万円																									
		賃借の場合		18万円																									
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者		購入の場合	2分の1以内	100万円																									
		賃借の場合		60万円																									
事業の内容	2. 空き家流動化促進補助金 (500千円)																												
	空き家提供者に対する契約成立時の補助金 1件当たり100,000円																												
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書																									
	国支出金	-																											
	府支出金	1,200	みらい戦略一括交付金 (1/2)	80																									
	地方債	-																											
	その他	-																											
	一般財源	1,200																											
担当課	都市計画	課	課長名 吉田 章洋	内線番号 2320																									

事業名	西舞鶴道路整備等促進事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 街路事業費
事業費	46,673 千円			予算書	210 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>現在、国において実施されている国道27号西舞鶴道路の整備促進を図るとともに、市において関連する道路等の検討を進め、安全で円滑な道路整備による活力あるまちづくりを推進する。</p>
事業の内容	<p>○西舞鶴道路整備等促進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道27号西舞鶴道路の整備促進</li> <li>・その他国事業の促進</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	21,800	都市計画債	104
	その他	24,000	都市開発推進基金繰入金、雑入(補償金)	92・102
	一般財源	873		

担当課	国・府事業推進課	課長名	岸本 浩	内線番号	3441
-----	----------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 124

事業名	府道小倉西舞鶴線等改良促進事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 街路事業費
事業費	20,900 千円			予算書	210 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	東西市街地を最短距離で結び、活力あるまちづくりに不可欠な府道小倉西舞鶴線について4車線化事業を促進する。
	事業の内容
事業の内容	○府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費 ・倉谷工区の4車線化事業の促進

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	18,700	都市計画債	104
	その他	2,200	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	-		

担当課	国・府事業推進課	課長名	岸本 浩	内線番号	3441
-----	----------	-----	------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 125

事業名	都市公園整備事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 公園費
事業費	42,000 千円			予算書	212 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	市民の憩いの場である都市公園において、「舞鶴市公園施設長寿命化計画」に基づき施設の改築・更新を行うことにより、安全で安心な公園管理に努める。			
	事業の内容	[舞鶴市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新]		
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青葉山ろく公園木製遊具更新工事</li> <li>・ 前島みなと公園照明施設更新工事</li> <li>・ 夕潮台公園園路広場(階段手摺り)更新工事</li> <li>・ 大迫公園他3公園遊具更新工事</li> </ul>		
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
国支出金		20,000	社会資本整備総合交付金(1/2)	66
府支出金		-		
地方債		19,800	都市計画債	104
その他		2,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	200		
担当課	土木	課	課長名	大岡 正之
			内線番号	2350

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 126

事業名	公園緑地整備事業					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
事業費	46,346 千円			予算書	212 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>市民の憩いの場、安らぎの場、レクリエーションや自然とのふれあいの場として、安心・安全で利用しやすい公園や広場の整備充実に努める。</p>
事業の内容	<p>[都市公園、ちびっこ広場等の整備・維持管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・五老ヶ岳公園受電設備改修工事</li> <li>・しおじプラザトイレ改修工事</li> <li>・西舞鶴駅西口緑地ステージ改修工事</li> <li>・青葉山ろく公園水道設備改修工事</li> <li>・東西駅周辺広場イルミネーション設置業務委託</li> <li>・舞鶴公園改修工事【大河ドラマ関連事業】</li> <li>・その他施設改修、修繕、樹木剪定等</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,000	地方創生推進交付金(1/2)	66
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	80
	地方債	15,700	都市計画債	104
	その他	12,800	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	15,346		

担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------



事業名	民間建築物耐震改修等推進事業				
費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅管理費
事業費	10,869 千円			予算書	214 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	民間建築物の耐震化及び倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。				
	事業の内容	助成項目		助成率	限度額
		○木造住宅耐震改修費助成（本格改修型） 耐震改修となる耐震改修設計又は耐震改修工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。（2件）		4/5	100万円
		○木造住宅耐震改修費助成（簡易改修型） 耐震性を向上させる簡易な改修工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。（15件）		4/5	40万円
		○耐震シェルター設置費助成 京都府が認定した構造耐力を有するシェルターを設置する者に対し、その費用の一部を助成する。（2件）		3/4	30万円
		○木造住宅耐震診断士派遣 耐震診断を希望する市民に対し、耐震診断士を派遣して耐震診断を行う。（15件）		-	5万円 （定額）
○民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援 倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却を行う者に対し、その費用の一部を助成する。（10件）		3/4	15万円		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	5,275	社会資本整備総合交付金（1/2）		66
	府支出金	2,862	木造住宅耐震改修等事業費補助金（1/4・1/2） 住宅耐震診断事業費補助金（1/4） 民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費補助金（1/4）		80
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,732			
担当課	都市計画	課	課長名	吉田 章洋 豊田 兼也	内線 2320 番号 2370

事業名	公営住宅改修事業				
費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅管理費
事業費	65,726 千円			予算書	214 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	公営住宅の長寿命化及び維持管理を行うため、公営住宅の適切な修繕等を実施する。
事業の内容	<p>既設公営住宅改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根改修工事（白鳥団地2号棟）</li> <li>・駐輪場改修工事（城北団地 他4団地）他</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	40,900	住宅債	104
	その他	24,826	住宅使用料	56
	一般財源	-		

担当課	都市計画課	課長名	吉田 章洋 豊田 兼也	内線 番号	2320 2370
-----	-------	-----	----------------	----------	--------------

平成31年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	公営住宅改善事業				
費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅建設費
事業費	83,551 千円			予算書	214 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>公営住宅等長寿命化計画に基づき、団地の集約化を推進するとともに、社会情勢の変化をふまえ、市営住宅の適正戸数や活用方針の見直しを行う。</p>
事業の内容	<p>既設公営住宅改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舞鶴市公営住宅等長寿命化計画見直し業務</li> <li>・廃止予定団地（浜団地・田中団地）の建物除却 他</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	35,856	社会資本整備総合交付金(1/2) 地域居住機能再生推進事業費補助金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	39,600	住宅債	104
	その他	-		
	一般財源	8,095		

担当課	都市計画課	課長名	吉田 章洋 豊田 兼也	内線 番号	2320 2370
-----	-------	-----	----------------	----------	--------------

平成31年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	消防施設整備事業				
費目	款	消防費	項	消防費	目 消防施設費
事業費	55,506 千円			予算書	218 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

高度化する救急ニーズに対応するため最新の資器材を搭載した高規格救急自動車を更新整備する。  
 また、複雑多様化する各種災害に迅速・的確に対応し被害の軽減を図るとともに、地域防災力の充実強化及び周辺地の火災等における初動体制を強化するため、各消防団に機動力の高い小型動力ポンプ搬送車を整備し、引続き市民の安全・安心を確保する。

事業の内容

- 消防ポンプ自動車等購入事業  
高規格救急自動車 1台
- 小型動力ポンプ機動力化事業  
小型動力ポンプ搬送車 2台

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	13,481	緊急消防援助隊設備整備費補助金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	32,600	消防債	104
	その他	-		
	一般財源	9,425		

担当課	消防本部警防課	課長名	寺尾 正浩	内線番号	9121
-----	---------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 131

事業名	高機能消防指令システム更新整備事業				
費目	款	消防費	項	消防費	目 消防施設費
事業費	52,103 千円			予算書	218 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>高機能消防指令システムは、119番通報の受付から出動指令、現場活動支援、事案管理など無線通信等を迅速かつ的確に行うことで、あらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守ることを目的に、24時間常時稼働している。</p> <p>しかし、機器等が、20,000時間又は使用開始から概ね5年を目途に更新時期に達するため、システムの安定稼働を目的に一部を更新する。</p>			
	<p>・高機能消防指令システムの一部更新</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	52,100	消防債	104
	その他	-		
一般財源		3		
担当課		消防本部通信指令課	課長名	竹本 佳康
			内線番号	9501

平成31年度 主な事務事業調

No. 132

事業名	防火施設整備費補助					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	1,429 千円			予算書	218 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>地域防災力及び初期消火体制の充実強化を図るため、各地域の防火施設整備に係る費用に対し補助する。</p>
事業の内容	<p>・防火施設 11消防団、16施設                  消防用施設修繕工事                  消火栓器具格納庫等購入整備 ほか</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,429		

担当課	消防本部総務課	課長名	岡山 寛	内線番号	9101
-----	---------	-----	------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 133

事業名	総合防災訓練実施事業				
費目	款	消防費	項	消防費	目 災害対策費
事業費	1,350 千円			予 算 書	220 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>本市に所在する各防災関係機関及び地域住民が一体となった実践的な総合防災訓練を実施することにより、防災関係機関同士の連携をさらに強固なものにするとともに、市民の防災意識の高揚を図り、減災につなげる。</p>			
	事業の内容	<p>○舞鶴総合防災訓練 1,350千円</p> <p>【参考】H29年度 舞鶴総合防災訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震想定での総合防災訓練</li> <li>・津波避難訓練（田井地区）</li> <li>・孤立住民避難訓練（小橋・三浜地区）</li> </ul> <p>➢開催日：平成29年10月14日</p> <p>➢会場：海上自衛隊舞鶴教育隊ほか</p> <p>➢参加機関：国・府防災関係機関、自主防災組織など 計27団体、約800人参加</p>		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,350		
担当課	危機管理・防災 課	課長名	植和田 浩行	内線番号 2561

平成31年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	いじめ・不登校対策経費				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目 事務局費
事業費	15,822 千円			予算書	222 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的  
 心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を支援するため、教育支援センター（名称：明日葉(あしたば)）において、集団生活への適応、情緒の安定、学力の補充及び基本的生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行う。  
 また、いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室において24時間体制のいじめ相談ダイヤル等により、きめ細かな相談・対応を行う。  
 さらに、いじめ・不登校事案において専門的知見を必要とする困難事例に対処するため、教育支援センターにカウンセラー（臨床心理士）を配置し、問題解決に取り組む。

- 事業の内容
- 1 教育支援センターの概要
    - (1) 事業内容
      - 不登校・いじめに係る相談
      - 学習指導、訪問指導
      - カウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリング
    - (2) 場所     メディカルセンター3階
  - 2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施  
 不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施
  - 3 いじめ相談ダイヤル・メールでの相談受付

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	15,822		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------



平成31年度 主な事務事業調

No. 135

事業名	小中一貫教育推進事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	7,171 千円			予算書	222 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>中学校へ進学した児童が、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」の解消とともに学力の向上を目指し、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導・生徒指導と、小・中学校の円滑な接続を行う「小中一貫教育」を推進する。</p>
事業の内容	<p>○導入状況                  平成30年度から全ての中学校区に導入                  平成28年度～ 城北・加佐中学校区                  平成29年度～ 青葉・和田中学校区                  平成30年度～ 白糸・城南・若浦中学校区</p> <p>○内容                  ・コーディネーター役を担う指導主事の配置                  ・小中一貫教育推進のための中学校区リーフレットの作成                  ・中学校区が実施する教育実践・研究成果の発信                  ・小学校間、小・中学校間の交流事業の実施 等</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,171		

担当課	教育企画課	課長名	浜野 滋	内線番号	2402
-----	-------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	教員長期派遣事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	7,024 千円			予算書	222 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>小学校の教員を学力向上で実績のある秋田県教育委員会へ派遣し、派遣先の教育方針や手法を学ぶことにより、派遣後において本市の教育力の向上につなげるものとする。</p>
事業の内容	<p>○派遣教員 小学校教員 1名</p> <p>○派遣先 秋田県教育委員会</p> <p>○派遣期間 平成31年4月～平成32年3月（1年間）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,024		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	保幼小連携推進事業				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目 事務局費
事業費	625 千円			予算書	222 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、保幼小の連携を推進するとともに、教員と保育者が「互恵性のある連携活動」について共に学び、子どもの育ちをつなげる保育・授業の充実と向上を図る。</p> <p>また、乳幼児教育充実・強化推進事業と連携し、保幼小中接続カリキュラムの活用を促進する。</p>
事業の内容	<p>○保育所・幼稚園・小学校の児童が、生活科などの学習や行事を通して交流する。</p> <p>○大学教授を講師に招き、保育所・幼稚園の保育者と小学校の教員を対象にした保幼小連携活動研修会を開催する。（3回実施予定）</p> <p>○大学教授の指導のもと、連携活動についての公開授業・保育を実施する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	312	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金(1/2)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	313		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 138

事業名	学校ICT環境整備事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	15,592 千円			予算書	222 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	2020年度からの学習指導要領において、児童・生徒の情報活用能力の育成が求められていることから、学校におけるICT環境の整備を段階的に進める。 本年度は、小中学校の教員がICT機器を効果的に活用した授業を実践するための環境整備に取り組む。		
	小中学校の教員がICT機器を効果的に活用した授業を実践するため、全小中学校に教員用タブレットパソコンと大型モニターの配備を行う。  ○教員用タブレットパソコン                      200台 ○大型モニター    100台		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	12,000	電源立地地域対策補助金(定額)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,592		

担当課	学校教育課 教育総務課	課長名	森下 敏宏 小酒 由美子	内線	2430
				番号	2410

平成31年度 主な事務事業調

No. 139

事業名	スクールロイヤー設置経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	309千円			予算書	222頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>学校で起こる様々なトラブル等について、問題が深刻化する前に迅速かつ適切に対応できるよう、必要に応じて弁護士を学校へ派遣するなど、法を踏まえた適切な対応について、助言や指導を受けられる体制を構築する。</p>
事業の内容	<p>(1) 弁護士による学校からの相談への対応                  学校が直面する様々な課題への対応について、学校からの相談に幅広く応じるとともに、法を踏まえた適切な対応について、助言や指導を行う。</p> <p>(2) 弁護士による学校訪問                  必要に応じて弁護士を学校へ派遣し、必要な助言・指導を行う。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	309		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 140

事業名	市民文化団体の活動支援事業 (芸術創造普及事業・文化芸術創造育成事業・地域文化振興助成金)				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目 文化・スポーツ振興基金費
事業費	3,037 千円			予算書	224 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	舞鶴市文化振興基本計画に基づく文化を育てるしくみづくりの施策として、市民文化団体の活動支援を行うとともに、市民の文化芸術活動への参加を促し文化の裾野を広げる事業の実施や伝統文化の後継者育成支援により本市の文化振興を推進していく。					
	<p>【芸術創造普及事業】 1,414千円 ○市民文化団体活動の成果発表機会の提供…文化団体が主催し市が共催する文化事業についての支援など。</p> <p>【文化芸術創造育成事業】 523千円 ○文化の見本市開催…市内で文化活動を行う文化団体が一堂に会し、それぞれの活動内容の紹介や、実際に体験できるワークショップを行う。 ○後継者育成事業助成金…児童生徒を対象とした教室やワークショップを開催する文化団体へ、事業費助成を行う。</p> <p>【地域文化振興助成金】 1,100千円 ○文化活動の成果発表に対する助成（文化の魅力発信部門） ○スキルアップを図る事業に対する助成（文化力向上部門）</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	3,037	文化・スポーツ振興基金繰入金 他	86・92		
一般財源	-					
担当課	文化振興	課	課長名	左織 美紀恵	内線番号	1230

平成31年度 主な事務事業調

No. 141

事業名	学校給食運営経費（小学校・中学校）				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 学校管理費
事業費	427,609 千円			予 算 書	226・230 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>安心・安全で、栄養バランスのとれた魅力ある給食を、食育の推進とともに全小・中学校で実施。</p>
事業の内容	<p>○小学校 全小学校（18校）に栄養士を配置し、自校調理方式（調理業務は委託）により給食を実施</p> <p>○中学校 スクールランチ方式による給食を実施</p> <p>※スクールランチ方式 給食委託業者の調理場で調理した給食をランチボックス（弁当箱）で各学校に配食する方式</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	140,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金(定額)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	287,609		

担当課	学校教育課 教育総務課	課長名	森下 敏宏 小酒 由美子	内線	2430 2410
-----	----------------	-----	-----------------	----	--------------

# 平成31年度 主な事務事業調

No. 142

事業名	施設整備事業（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費
事業費	94,485 千円			予算書	226・230 頁	
				事業区分	新規・拡大 <b>継続</b>	

事業の目的

学校施設は次代を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、施設の安全性・機能性の確保は不可欠であるため、老朽化対策及び安心・安全対策に関連した工事を計画的に実施することにより、教育環境の改善を図る。

事業の内容

主な整備内容

- 小学校
  - 倉梯第二小学校 校舎屋上防水他改修工事
  - 与保呂小学校 校舎屋上防水改修工事
  - 大浦小学校 給食室冷暖房設備改修工事
  - 福井小学校 給食室冷暖房設備増設工事
- 中学校
  - 城北中学校 避難器具（救助袋）更新工事 他

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	57,500	小学校債・中学校債	104
	その他	-		
	一般財源	36,985		

担当課	教育総務	課	課長名	小酒 由美子	内線番号	2410
-----	------	---	-----	--------	------	------



平成31年度 主な事務事業調

No. 143

事業名	特別支援教育支援員設置経費（小学校・中学校）				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 学校管理費
事業費	44,723 千円			予算書	226・230 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、学習支援を行うなど適切に対応するため、支援員を配置する。</p>
事業の内容	<p>各小・中学校に支援員の配置</p> <p>○小学校 29名 ○中学校 23名</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	33,000	電源立地地域対策補助金(定額)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	11,723		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 144

事業名	特色ある教育活動支援事業費補助（小学校・中学校）				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 教育振興費
事業費	7,471 千円			予算書	226・230 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>地域人材等の活用により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、地域社会等の支援や協力のもと、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図る。</p> <p>小学校6年生の社会科学習の一環として、引揚記念館を見学し、語り部の方から戦争の悲惨さや平和の尊さ、当時の舞鶴市民のもてなしの心について直接話を聞くことにより、引き揚げの歴史を学ぶほか、ふるさと学習の実施により「ふるさと舞鶴」を愛する子どもの育成を図る。</p>			
	事業の内容	<p>○教育活動支援事業</p> <p>総合的な学習の時間、選択教科、体験活動、野外活動、クラブ活動・部活動等において、地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成措置を講ずる。</p> <p>小学校6年生の社会科において、引揚記念館等を見学する「ふるさと学習」を実施する。</p>		
財源内訳		<p>○地域ふれあい体験活動事業</p> <p>各小・中学校において、地域や学校の実態に応じて創意工夫し、職場体験（小学校では仕事についての体験活動等）、世代間交流、福祉職場体験、農業体験、伝統的文化活動など通年の教育活動として、児童・生徒の体験活動を実施する。</p>		
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	742	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業補助金(2/3)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,729		
担当課	学校教育課		課長名	森下 敏宏
			内線番号	2430

平成31年度 主な事務事業調

No. 145

事業名	中学校部活動指導員配置事業				
費目	款	教育費	項	中学校費	目 学校管理費
事業費	2,682 千円			予算書	230 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>専門的な知識・技能を有する部活動指導員を顧問として中学校に配置し、教員の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、競技力や技術の向上など部活動の質的な向上を図る。</p>
事業の内容	<p>各中学校に部活動指導員を配置</p> <p>○配置人数 各校に1名 計7名 ○種目 各校1種目を選定</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,568	部活動指導員配置促進事業費補助金(2/3)	82
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		1,114		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	夢チャレンジサポート事業				
費目	款	教育費	項	中学校費	目 教育振興費
事業費	8,563 千円			予算書	230 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的  
 子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた支援を行う。

- 事業の内容
1. 学力チャレンジ  
 生徒の学力状況を把握し、学習改善につなげるとともに、生徒が自分の学力を把握し、進路実現に活かすため、中学校で各学年統一の学力診断テストを実施する。
  2. 検定チャレンジ  
 英語検定にチャレンジする意欲ある生徒に検定料を支援する。
  3. 夢講演会  
 生徒の将来の夢を考えるきっかけとするために、外部講師による講演会を実施する。
  4. 夢サポート事業  
 各校における学力向上、教職員の資質の向上等の取組や、地域の特色を活かした教育活動を支援する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,363		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 147

事業名	生涯学習推進事業				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費 公民館費
事業費	5,033 千円			予算書	236・238 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>誰もが学習できる環境づくりと、生活に根差した各種セミナーや体験教室等の充実、身近な地域資源や課題等について学ぶ「地元学」等により、地域の活性化や高齢者の社会参加、青少年の健全育成、世代間交流の促進を図る。また、様々な経験や知識をお持ちの市民を「まちの先生」に認定し、地域や学校などで幅広く活躍していただけるよう支援する。</p>			
	事業の内容	<p>生涯学習支援事業                  ①「まちの先生」制度の周知・活動支援                  ②公民館生涯学習活動支援事業                  ・身近な地域資源や課題を学ぶ「地元学」事業                  ・本市の魅力を学ぶ「とっておきの舞鶴体感」事業                  ・高齢者学級いきいきセミナー事業                  ・家庭教育学級事業                  ・公民館講座開設事業                  ※実施場所は公民館等                  ③障害者教室成人講座事業</p>		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	1,200	雑入(講座等参加料)	102
	一般財源	3,833		
担当課 地域づくり支援 課		課長名	岩田 宏幸	内線番号 1225

平成31年度 主な事務事業調

No. 148

事業名	歴史文化資産活用経費				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	15,796 千円			予算書	236 頁
				事業区分	新規・ <del>拡大</del> ・継続

事業の目的  
 歴史文化基本構想による本市の豊かな歴史文化遺産の保存と活用を推進する中で、「赤れんが周辺等まちづくり基本計画」に基づき、文科省所管の3棟をはじめとする国指定重要文化財赤れんが倉庫群の保存・活用を進める。

事業の内容  
 ○国指定重要文化財赤れんが倉庫施設整備事業費  
 平成30年度 保存活用計画の策定（文科省所管3棟）  
 平成31年度 文科省所管3棟の耐震診断調査  
 ※以降、市所有の赤れんが倉庫5棟は、保存活用計画を策定。文科省所管3棟については、基本設計・実施設計・工事施工・監理を順次行う。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	10,267	文化財建造物等を活用した地域活性化事業費補助金(6.5/10)	68
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,529		

担当課 文化振興 課 課長名 左織 美紀恵 内線番号 1230

事業名	スポーツ交流拠点づくり事業				
費目	款	教育費	項	保健体育費	目 保健体育総務費
事業費	9,011 千円			予算書	240 頁
				事業区分	新規・拡大・ <b>継続</b>

事業の目的	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるウズベキスタン共和国のホストタウンとして、レスリング・柔道両競技の事前合宿の受入れ準備や、相手国を理解する取り組みを進め、スポーツを通じた国際交流の推進と地域の活性化を図る。				
	事業の内容	ウズベキスタン共和国のホストタウンとして、2019年に実施されるオリンピック・プレ大会の事前合宿受入と市民理解促進事業等を実施。			
事業の内容		○主な内容			
	事業の内容	(1) ウズベキスタン共和国選手団合宿の招へい等 4,328千円 [合宿(レスリング・柔道)招へい費]			
事業の内容		(2) 国際交流員の配置等による相手国理解の推進 4,583千円 [報酬、研修旅費、負担金等]			
	事業の内容	(3) 応援機運盛上げ活動への支援 100千円 [ホストタウン推進事業実行委員会への活動助成金]			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		9,011			
担当課	スポーツ振興課	課長名	井田 多映子	内線番号	1235

平成31年度 主な事務事業調

No. 150

事業名	赤れんがハーフマラソン開催経費				
費目	款	教育費	項	保健体育費	目 保健体育総務費
事業費	6,500 千円			予算書	240 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

スポーツイベントを通じた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、7回目となる「赤れんがハーフマラソン」を開催する。

事業の内容

大会概要(予定)

○開催日 平成31年10月14日(月・祝)

○会場 赤れんがパーク(市役所)周辺 スタート・ゴール

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	82
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,300		

担当課 スポーツ振興 課

課長名 井田 多映子

内線番号 1235